

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第62期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 ティアック株式会社

【英訳名】 TEAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 英 裕 治

【本店の所在の場所】 東京都多摩市落合一丁目47番地

【電話番号】 042-356-9116

【事務連絡者氏名】 財務部長 吉村 邦彦

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目47番地

【電話番号】 042-356-9116

【事務連絡者氏名】 財務部長 吉村 邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	84,778	68,002	61,862	51,188	40,739
経常利益 (百万円)	833	378	1,307	134	31
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,577	1,334	1,332	130	64
純資産額 (百万円)	2,802	6,286	6,365	5,946	5,805
総資産額 (百万円)	40,791	35,611	31,199	26,883	26,933
1株当たり純資産額 (円)	△6.27	9.86	12.54	20.54	20.13
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△8.81	6.43	5.59	0.45	0.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	4.92	4.61	—	—
自己資本比率 (%)	6.9	17.6	20.3	22.0	21.6
自己資本利益率 (%)	△51.4	29.4	21.1	2.1	1.1
株価収益率 (倍)	—	21.3	15.4	75.6	204.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,329	2,757	118	1,970	215
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△281	5,178	16	△1,206	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,906	△6,382	△2,895	57	△803
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,064	9,340	6,027	7,130	6,359
従業員数 (名)	6,391	4,658	4,391	3,153	2,805

(注) 1 上記の売上高は消費税等抜となっております。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	62,079	48,397	47,433	38,456	30,730
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	442	△286	734	267	36
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,106	△424	1,046	△14	318
資本金 (百万円)	5,773	6,781	6,781	6,781	6,781
発行済株式総数					
普通株式 (千株)	191,317	209,317	224,317	289,317	289,317
A種優先株式 (千株)	80,000	80,000	80,000	—	—
純資産額 (百万円)	4,339	5,866	6,864	6,836	7,226
総資産額 (百万円)	34,329	32,022	30,637	27,447	27,931
1株当たり純資産額 (円)	1.78	7.93	14.85	23.71	25.06
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△6.34	△2.79	4.29	△0.05	1.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	3.62	—	—
自己資本比率 (%)	12.6	18.3	22.4	24.9	25.9
自己資本利益率 (%)	—	—	16.5	—	4.4
株価収益率 (倍)	—	—	20.1	—	40.9
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	454	511	460	461	469

(注) 1 上記の売上高は消費税等抜となっております。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和28年8月 東京都武蔵野市に東京テレビ音響株式会社創立。セミプロフェッショナルタイプの録音・再生電気音響機器の製造販売を開始。
- 昭和31年12月 東京都墨田区に東京電気音響株式会社設立。計測用・光学用電気機器、磁気テープ応用装置の製造を開始。
- 昭和34年6月 両社は提携し、テープレコーダの製造を開始、国内外に販売。
- 昭和36年5月 アメリカIBM社と技術援助契約を締結し、磁気テープ記憶装置を国産化する。
- 昭和37年11月 東京テレビ音響株式会社をティアックオーディオ株式会社、東京電気音響株式会社をティアック株式会社と各々商号変更する。
- 昭和38年8月 埼玉県入間市に高級テープレコーダの量産工場を竣工。
- 昭和39年10月 両社は合併し、ティアック株式会社と商号を統一する。
- 昭和42年5月 アメリカに販売会社TEAC CORPORATION OF AMERICAを設立。
- 昭和45年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和45年7月 東京都武蔵村山市に情報機器製品の生産を目的として村山工場を竣工。
- 昭和46年4月 大阪、名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和47年2月 東京、大阪、名古屋証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和49年4月 ドイツに販売会社TEAC TONBAND-ANLAGEN VERTRIEBS GmbHを設立。
- 昭和49年12月 台湾に音響機器の生産を目的としてTAIWAN TEAC CORPORATIONを設立。
- 昭和59年1月 山梨県富士吉田市に主要部品の生産を目的として富士吉田ティアック株式会社を設立。
- 昭和59年4月 カナダに現地資本との合弁により販売会社TEAC CANADA LTD. を設立。
- 昭和60年2月 神奈川県に電子計測用各種変換・測定器の製造、販売を目的としてティアック電子計測株式会社を設立。
- 昭和62年5月 イギリスに販売会社TEAC UK LTD. を設立。
- 昭和63年10月 アメリカの販売会社TEAC CORPORATION OF AMERICAの名称をTEAC AMERICA INC. と改称。
- 昭和63年11月 ドイツの販売会社TEAC TONBAND-ANLAGEN VERTRIEBS GmbHの名称をTEAC DEUTSCHLAND GmbHと改称。
- 平成元年4月 フランスに販売会社TEAC FRANCE S. A. を設立。
- 平成2年4月 東京都武蔵野市にコンピュータソフトの開発、販売を目的として株式会社ティアックシステムクリエイトを設立。
岩手県二戸市に周辺情報機器製品及び部品の製造、販売を目的として岩手ティアック株式会社を設立。
- 平成2年7月 マレーシアに周辺情報機器製品及び部品の製造、販売を目的としてTEAC ELECTRONICS (M) Sdn. Bhd. を設立。
- 平成3年3月 ベルギーに販売会社TEAC BELGIUM NV/SAを設立。
- 平成3年10月 オランダの販売会社TEAC EUROPE B. V. をTEAC NEDERLAND B. V. と改称。
- 平成4年2月 シンガポールに周辺機器製品の部品調達と物流サポートを目的としてTEAC SINGAPORE PTE LTD. を設立。
- 平成4年7月 イタリアに販売会社TEAC ITALIANA S. p. A. を設立。
- 平成4年11月 スペインに販売会社TEAC ELECTRONICS ESPANA S. A. を設立。
- 平成6年6月 インドネシアのバタム島に周辺機器製品の基板実装を目的としてP. T. TEAC ELECTRONICS INDONESIAを設立。
- 平成7年3月 生産中止に伴い村山工場(東京都武蔵村山市)を売却。
- 平成7年4月 東京都武蔵野市に損害保険の代理店業務を主たる目的として株式会社ティアックウェルフェアサービスを設立。
- 平成7年9月 香港に音響機器製品の部品調達と生産管理を目的として現地企業との合弁会社TEAC AUDIO (CHINA) CO., LTD. を設立。

- 平成7年12月 中国に音響機器製品の生産を目的として、香港で設立の合弁会社と中国現地資本との合弁会社 DONGGUAN DONGFA TEAC AUDIO CO., LTD. を設立。
- 平成14年4月 株式会社セレパスと株式会社タスクは、株式会社セレパスを存続会社として合併。
- 平成15年1月 中国に現地法人TEAC SHANGHAI LTD. を設立。
- 平成15年2月 大阪証券取引所及び名古屋証券取引所の上場を廃止。
- 平成16年3月 TEAC AMERICA INC. のビデオシステム部門を営業譲渡。
- 平成16年4月 ドイツ現地法人 TEAC DEUTSCHLAND GmbHは社名をTEAC EUROPE GmbHと改称。
社内カンパニー「ティアック エソテリック カンパニー」を会社分割により分社化し、「株式会社ティアック エソテリック カンパニー」を設立。
イギリスに現地法人TEAC SSE LTD. を設立。
- 平成17年8月 オーストラリアに販売子会社TEAC AUSTRALIA PTY., LTD. を設立。
- 平成18年4月 ティアック電子計測株式会社を吸収合併し、株式会社ティアックシステムクリエイトの事業の一部を統合。
- 平成18年10月 中国 東莞市現地法人 DONGGUAN DONGFA TEAC AUDIO CO., LTD. の現地資本全株式をTEAC AUDIO (CHINA) CO., LTD. が取得。社名をDONGGUAN TEAC ELECTRONICS CO., LTD. と改称。
- 平成18年10月 TEAC AUSTRALIA PTY., LTD. の保有全株式をTT International Limitedへ譲渡。
- 平成19年12月 ティアック株式会社の本社と入間事業所を東京都多摩市に移転し、本社及び事業所の機能を一箇所に集約。
- 平成20年10月 株式会社ティアック エソテリック カンパニーは社名をエソテリック株式会社と改称。
- 平成21年4月 MTS株式会社をティアック株式会社の完全子会社化。
- 平成21年10月 株式会社セレパスは富士吉田ティアック株式会社を吸収合併し、ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ株式会社と改称。

3 【事業の内容】

当企業集団はティアック株式会社（当社）及び子会社15社、関連会社1社により構成され、主な事業内容と当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

主な関係会社（連結子会社）

ティアック アメリカ INC.、台湾ティアック有限公司、ティアック UK LTD.、ティアック ヨーロッパ GmbH、ティアック エレクトロニクス(M)Sdn. Bhd.、P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア、ティアック オーディオ(チャイナ)CO.,LTD.、東莞ティアック エレクトロニクスCO.,LTD.、エソテリック株式会社、ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ株式会社

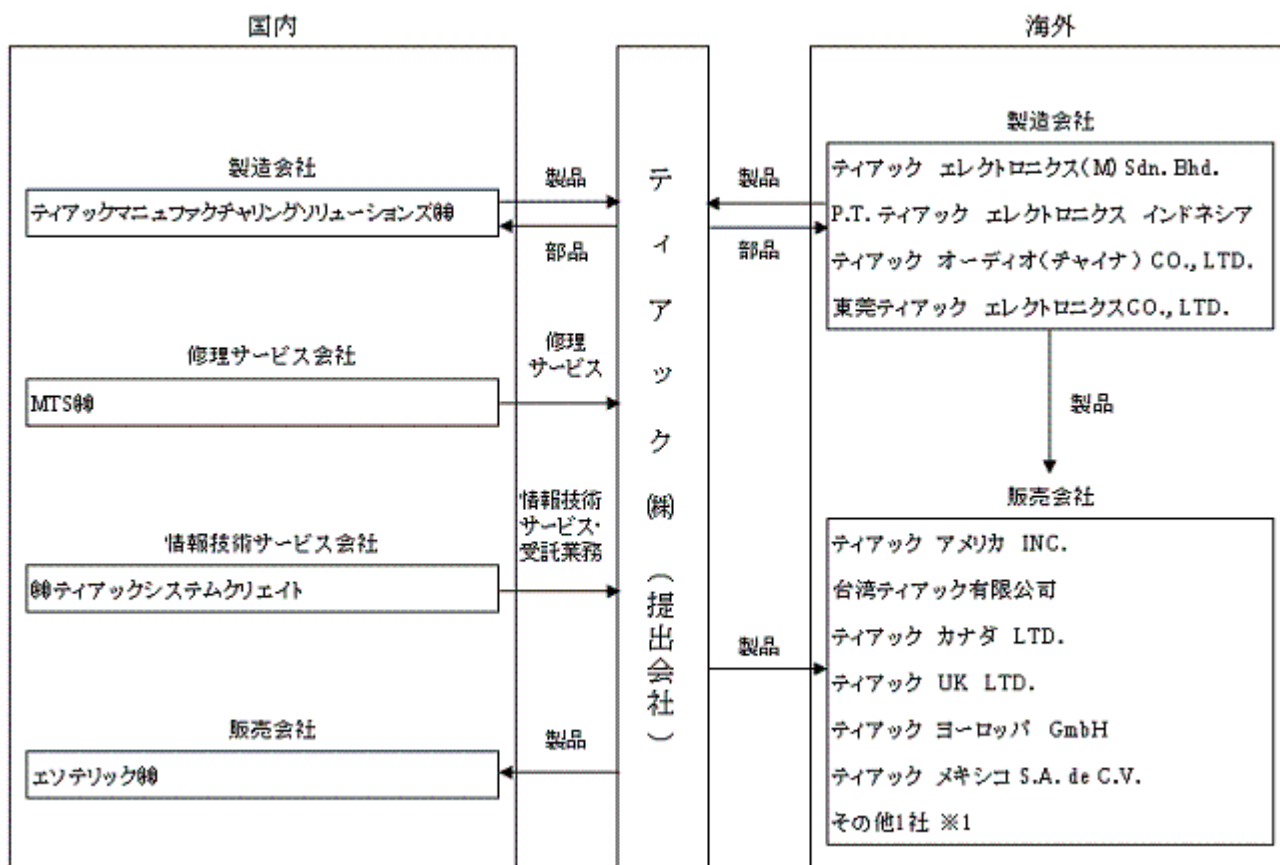
当連結会計年度において、株式会社セレパス（連結子会社）は富士吉田ティアック株式会社（連結子会社）を吸収合併し、ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ株式会社に商号変更いたしました。

事業内容と当社及び関係会社の位置付けは以下のとおりであり、事業の区分は(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」に記載されている事業区分と同一であります。

(平成22年3月31日現在)

区分	主要製品	主要な会社
周辺機器事業	CD-ROM ドライブ、DVD-ROM ドライブ、CD-R/RW・DVD-ROM コンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング機器	当社、ティアック アメリカ INC.、台湾ティアック有限公司、ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ(株)、ティアック ヨーロッパ GmbH、ティアック エレクトロニクス(M)Sdn. Bhd.、P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア、他2社 (会社総数9社)
コンシューマ機器事業	iPod 接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー	当社、ティアック アメリカ INC.、ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ(株)、ティアック UK LTD.、ティアック ヨーロッパ GmbH、エソテリック(株)、他3社 (会社総数9社)
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレーヤー	当社、ティアック アメリカ INC.、ティアック UK LTD.、ティアック ヨーロッパ GmbH、ティアック オーディオ(チャイナ)CO.,LTD.、東莞ティアック エレクトロニクスCO.,LTD.、他4社 (会社総数10社)
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器	当社、ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ(株)、他1社 (会社総数3社)
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム	(株)ティアックシステムクリエイト (会社総数1社)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法非適用会社1社

※2 当連結会計年度において、株式会社セラパス（連結子会社）は富士吉田ティアック株式会社（連結子会社）を吸収合併し、ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ株式会社に商号変更いたしました。

※3 ティアック シンガポール PTE LTD. は、実質的に事業活動を行っていないため、記載を省略しております。

※4 持分法適用会社であったティアックオーストラリア PTY., LTD. (現在名、ACN 005 408 462 PTY., LTD.) は、現在、清算手続き中であり、破産管財人の管理下にあるため、記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ティアック アメリカ INC. (注)2, 4	Montebello, Calif. U. S. A.	千US\$ 58,360	周辺機器事業 コンシューマ機器事業	100.0	アメリカ地域における販売を統括 役員の兼任等・・・・・・・・有
ティアック ヨーロッパ GmbH (注)4	Wiesbaden Germany	千EUR 2,046	周辺機器事業 コンシューマ機器事業	100.0	ドイツ地域における販売を統括 役員の兼任等・・・・・・・・有
ティアック UK LTD.	Hartfordshire U. K.	千GBポンド 3,800	コンシューマ機器事業	100.0 (100.0)	イギリス地域における販売を統括 役員の兼任等・・・・・・・・有
ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. (注)2	Malacca Malaysia	千マレー シア\$ 59,000	周辺機器事業	100.0	当社周辺機器製品の製造
P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア	Batam Indonesia	千US\$ 1,000	周辺機器事業	100.0 (100.0)	当社周辺機器製品の製造
台湾ティアック 有限公司 (注)2, 4	Taipei Taiwan	千NT\$ 174,070	周辺機器事業 プロフェッショナル機器 事業	100.0	台湾地域における販売を統括
ティアック オーディオ (チャイナ) CO., LTD. (注)2	Shatin Hong Kong	千HK\$ 27,000	プロフェッショナル機器 事業	100.0	当社プロフェッショナル機器製品 の商品仕入・販売
東莞ティアック エレクトロニクス CO., LTD.	広東省東莞市	千HK\$ 20,000	プロフェッショナル機器 事業	100.0 (100.0)	当社プロフェッショナル機器製品 の製造
ティアック マニュファク チャリング ソリューショ ンズ(株)	東京都 青梅市	39	コンシューマ機器事業 周辺機器事業 情報機器事業	100.0	部品及び製品の製造販売 当社所有の土地を賃借している。 役員の兼任等・・・・・・・・有
エソテリック(株)	東京都 多摩市	90	コンシューマ機器事業	100.0	当社コンシューマ機器製品の販売 役員の兼任等・・・・・・・・有
その他5社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 ティアック アメリカ INC.、ティアック ヨーロッパ GmbH及び台湾ティアック有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
ティアック アメリカ INC.	千US\$ 114,248	千US\$ 1,207	千US\$ 847	千US\$ 64,690	千US\$ 72,262
ティアック ヨーロッパ GmbH	千EUR 35,461	千EUR 365	千EUR 366	千EUR 5,807	千EUR 14,500
台湾ティアック有限公司	千TWD 1,530,284	千TWD 12,140	千TWD 6,413	千TWD 314,022	千TWD 654,399

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
周辺機器事業	1,633
コンシューマ機器事業	128
プロフェッショナル機器事業	694
情報機器事業	139
その他	46
全社(共通)	165
合計	2,805

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。

なお、臨時従業員の記載は省略しております。

従業員数が前連結会計年度末に比べ348人減少しております。

その主な理由は、生産の減少に伴う人員の減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
469	44.4	17.7	5,799,852

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。なお、臨時従業員の記載は省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ティアック株式会社、株式会社ティアックシステムクリエイト及びエソテリック株式会社にティアック労働組合が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

ティアック株式会社及びエソテリック株式会社におけるティアック労働組合の組合員数はそれぞれ380人、10人で、ともにユニオンショップ制であります。

株式会社ティアックシステムクリエイトにおけるティアック労働組合の組合員数は1人で、オープンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

①業績の全般的概況

当連結会計年度は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気低迷の影響を受けておりましたが、失業率は高水準であるものの米国の個人消費も底を打ち、下半期には米国景気も好転の兆しを見せました。わが国経済も同様に、失業率は高水準であるものの、下半期には企業収益は改善傾向となり、設備投資は下げ止まり、個人消費は持ち直しつつあります。

当社は、上半期には前年同期比で大幅な減収減益となり、営業利益以下が赤字となりましたが、第3四半期以降はプロフェッショナル機器事業分野における30機種超の新製品投入により景気悪化の中で売上を確保したこと、設備投資の回復傾向に伴い情報機器事業の売上が回復基調となったこと、光ディスクドライブの市況回復に伴い周辺機器事業の売上が回復基調となったことに加え、緊急コスト削減に取り組んだことにより業績は回復し、通期では営業利益、経常利益、当期純利益で黒字を確保しました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は、40,739百万円（前期比20.4%減）となり、営業利益は、554百万円（前期比56.1%減）となりました。経常利益は、当連結会計年度は為替差損の発生が小さかったものの、営業利益が前年同期に比較して減少したことにより31百万円（前期比76.6%減）となりました。当期純利益は、国内及び海外生産子会社において生産の減少に伴う構造改革費用を計上したことによる特別損失の発生があったものの、下半期の業績の回復が順調であり、また4期連続の当期黒字確保と次期以降の業績回復の環境が整ったことにより、次期の計画に基づき繰延税金資産の計上を行ったことも影響し、当期純利益は64百万円（前期比50.4%減）となりました。

②事業のセグメント別販売状況

<周辺機器事業>

周辺機器事業の売上高は22,454百万円（前期比25.3%減）となり、営業利益は806百万円（前期比32.7%減）となりました。前連結会計年度下半期から続いた世界的な景気後退の影響による市況の悪化も、当連結会計年度は徐々に回復とはなりませんが、光ディスク事業の主力であるDVD-ROMとDVD-R/RW/RAMドライブにおいて主要部材の不足のため、市場需要に対し十分な販売が出来ませんでした。下半期は、企業・教育機関向けPCの需要が上半期から比べ大幅に伸びたことにより、売上高・営業利益ともに改善はしましたが、通期では減収減益となりました。

<コンシューマ機器事業>

コンシューマ機器事業の売上高は6,849百万円（前期比6.4%減）となり、営業損失は162百万円（前期営業損失129百万円）となりました。一般AV機器分野（TEACブランド）は、上半期の景気後退局面の影響による営業損失をすべて解消するには至りませんでした。第3四半期以降回復基調に転換しました。当連結会計年度に実施した欧州販売体制の効率化、日本国内販売体制強化、TEACブランド商品開発の強化等は次期以降さらに効果が出るものと思われま。

高級AV機器分野（ESOTERICブランド）は、上半期は低迷が続きましたが、市場が第3四半期以降は徐々に回復したこと、PCオーディオとの親和性を持たせた新製品（セパレートDAC及び一体型ミュージックセンター）を投入したこと、日本市場において輸入品が堅調に推移した結果、高級AV機器分野では減収増益となりましたが、コンシューマ機器事業全体としては減収減益となりました。

<プロフェッショナル機器事業>

プロフェッショナル機器事業の売上高は7,491百万円（前期比14.7%減）となり、営業利益は1,262百万円（前期比2.7%増）となりました。音楽制作オーディオ機器分野（TASCAMブランド）は、金融危機後の需要の縮小に加え円高の影響もあり、当連結会計年度は厳しいスタートとなりましたが、主力事業として開発投資等を増強、多くの新製品の発売を実現したことに加え、放送局向け製品の投入による新規市場の開拓等が功を奏した

こと、また米国におけるマルチトラックレコーダー市場にてシェアを大幅に拡大したこと、またポータブルPCMレコーダの新製品投入が功を奏し、徐々に売上高、利益とも回復傾向となり、下半期は大幅な増収増益となり、通期でも増益となりました。

<情報機器事業>

情報機器事業の売上高は3,231百万円（前期比22.7%減）となり、営業利益は116百万円（前期比81.4%減）となりました。第4四半期は第3四半期以上に回復基調がより顕著となり、航空機搭載用記録再生機器は下半期では若干ながら黒字化を達成する事が出来ました。計測機器、トランスデューサー分野では、半導体・自動車業界の回復も顕著となり、下半期は業績回復傾向になりました。通話録音機器については徐々に復調傾向にあり、医用画像記録機器は第4四半期も計画以上に販売が伸張しました。事業部全体では上半期の影響で前年対比では減収減益となりましたが、下半期は収益改善傾向が顕著になりました。

<その他事業>

その他事業の売上高は711百万円（前期比15.6%減）となり、営業利益は93百万円（前期営業損失68百万円）となりました。ソリューションビジネス事業は、景気回復の遅れに対する懸念から予定していた顧客企業のIT投資が縮小し減収となったものの、介護支援個別ケアシステム事業（コメントケア）では、有料老人ホーム向けの導入が順調に推移したこととその他特別養護老人ホームからの受注も併せ増収となりました。その他事業の全体では販売費及び一般管理費の削減効果もあり、前期比で減収増益となりました。

③地域別の販売状況

当連結会計年度は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気低迷を受け、全地域で前年度の売上高を下回りましたが、特に日本での減少が顕著となりました。

日本においては、特に周辺機器の売上高の減少が大きく、ついでコンシューマ機器、その他事業の売上高が減少し、当連結会計年度の売上高は18,582百万円（前連結会計年度比23.8%減）、営業利益は1,752百万円（前連結会計年度比37.6%減）となりました。

米大陸においては、景気悪化の影響を受けて、周辺機器、コンシューマ機器の売上高が減少した結果、当連結会計年度の売上高は10,612百万円（前連結会計年度比19.6%減）となり、利益面ではプロフェッショナル機器が堅調であったことから、営業利益は218百万円（前連結会計年度比59.4%増）となりました。

欧州においても、米大陸とほぼ同様の状況で、全事業で売上高が減少したものの、利益面では周辺機器が堅調であった結果、当連結会計年度の売上高は5,679百万円（前連結会計年度比19.9%減）、営業利益は102百万円（前連結会計年度比41.2%増）となりました。

アジア他地域においては、周辺機器の売上高の減少幅は他地域と比較して少なく、また生産子会社の業績が改善したことにより、営業利益が前年度を上回り、当連結会計年度の売上高は5,864百万円（前連結会計年度比10.0%減）、営業利益は42百万円（前年同期営業損失161百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて771百万円減少し、6,359百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、215百万円のプラス（前期1,970百万円のプラス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、減価償却費786百万円、仕入債務の増加額1,419百万円、マイナス要因として売上債権の増加額1,427百万円、賞与引当金の減少額163百万円、退職給付引当金の減少額225百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、91百万円のマイナス（前期1,206百万円のマイナス）となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入570百万円、有形固定資産の取得による支出596百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、803百万円のマイナス（前期57百万円のプラス）となりました。主な内訳は、短期借入による収入1,800百万円、短期借入金の返済による支出1,986百万円、長期借入金の返済による支出513百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
周辺機器事業	15,845	△20.5
コンシューマ機器事業	521	△6.0
プロフェッショナル機器事業	2,917	△11.4
情報機器事業	1,366	△27.9
その他事業	124	△50.9
合計	20,774	△19.9

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、原則として需要見込生産であり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
周辺機器事業	22,454	△25.3
コンシューマ機器事業	6,849	△6.4
プロフェッショナル機器事業	7,491	△14.7
情報機器事業	3,231	△22.7
その他事業	711	△15.6
合計	40,739	△20.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計期間		当連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Dell Inc.	8,620	16.8	4,853	11.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しいものと思われます。そうした中、売上高の大きいPC用光ディスクドライブ事業の比重は逡減しつつあり、事業リスクも低減化するとともに、厳しい環境下の中でも黒字を確保できるようになりました。今後は、ストレージデバイス事業にて引き続き収益の安定化を進め、当社の主力であるプロフェッショナルオーディオ事業を拡大し、より安定した収益を確保できる収益構造への転換を進めてまいります。

当社グループは、収益性を重視し事業リスクを低減する観点から、目標とする経営指標を営業利益とし、売上総利益率の向上及び固定費の削減を実施いたします。平成23年3月期の目標数値達成のため、下記の施策を実施いたします。それを実現するため、業績モニタリング体制を強化するとともに、目標達成に取り組んでまいります。

- ・ コンシューマオーディオ事業は、高級AV機器分野（ESOTERICブランド）と一般AV機器分野（TEACブランド）の統合を図り、固定費の削減を行います。
- ・ プロフェッショナルオーディオ事業は、当社の主力部門として売上高の拡大と利益率の向上を図ります。
- ・ インフォメーションシステム事業は、売上高は維持し、不採算製品を絞り込み、固定費の削減を行います。
- ・ ストレージデバイス事業は、売上高が減少する中、コスト構造改善に取り組み、確実に利益を確保します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、主として次のようなものであります。

① 経済状況の変動による影響

1) 当社グループ製品の需要への影響

当社グループは、日本、米大陸、欧州、アジア等の地域において民生用、産業用製品の販売を行っており、その地域の市場の経済状況により当社製品の需要は影響を受けます。概ね当社グループの民生用製品はその性格上生活必需品とは言えず、一般消費者の可処分所得、嗜好の変化により需要動向が変化し、また産業用製品は主に顧客の設備投資の状況等により需要が変化します。従いまして、日本、米大陸、欧州、アジア等における景気悪化等経済状況の変動、消費者嗜好の変化等による需要の縮小は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2) 当社グループの取引先への影響

経済状況の急激な変動は当社グループの仕入先や販売先の経営にも影響を与えることがあり、当社グループでは、取引先の評価、代替取引先の手当て、与信管理、債権保全等の措置を講じてはおりますが、影響を完全に排除することは困難であります。従いまして、これら取引先の経営状況も当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

3) 当社グループの銀行取引への影響

当社グループの実質有利子負債は、当連結会計年度末にゼロ以下となっておりますが、事業の運営のため取引銀行からの借入金の確保は不可欠であります。経済状況の変化により、金融機関の貸出し姿勢が厳しくなり、当社グループの取引金融機関からの新規借入金、借入金の継続に支障をきたす状況となった場合、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

② 為替相場の変動による影響

当社グループは海外における生産・販売活動の比重が高いことから外貨売上・仕入・費用、外貨建の債権債務の割合が大きく、また海外に子会社を保有していることから、下記のように為替相場の変動によって当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

1) 営業損益への影響

当社グループの場合、主要な生産地が東南アジアの米ドル連動通貨の地域であり、米ドルに対する円安はコスト上昇をもたらします。一方、販売に関しては、当社グループの海外売上高は72.1%にのぼることから、米ドル、ユーロ、ポンドに対する円高は収益の悪化をもたらします。当社グループの場合、米ドルにつきましては、過去から米ドル連動通貨の地域での海外生産を進めてきたことにより生産あるいは仕入と販売双方の取引があるため、為替相場の変動の営業損益に対する影響は比較的小さいですが、ユーロとポンドは概ね販売のみであることから、それらの通貨に対する円高は当社グループの営業損益に悪影響を与え、円安は好影響をもたらします。また、当社グループの海外子会社の収益及び費用は、各連結会計期間の期中平均レートにて円換算されており、通常各国通貨に対する円高は売上高、営業損益に悪影響を与え、円安は好影響をもたらします。

2) 営業外損益への影響

当社グループは外貨建の債権債務を保有することから、期末日の為替レートの変動により為替差益又は為替差損が発生し、営業外損益に影響をもたらします。一般的に他の通貨(米ドル、ユーロ、ポンド等)に対する円高は当社グループの営業外損益に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの営業外損益に好影響をもたらします。当社グループは為替予約により短期の為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、そのリスクの全てを排除することは不可能であります。

3) 純資産への影響

当社グループの海外子会社に対しては主として現地通貨にて投資を行っており、期末日の為替レートの変動により為替換算調整勘定が変動し、純資産に影響を与えます。一般的に他の現地通貨に対する円高は純資産の減少となり、円安は純資産の増加をもたらします。

③ 事故・災害等の影響

地震等の自然災害、テロ等の人為的災害、事故、又は新型インフルエンザ等の疫病の各種災害により、当社グループの設備、情報システム、従業員、取引先等の操業に影響が出る可能性があります。これらの災害に際して事業への影響を完全に排除する防御、復旧対策等を備えることは困難であります。従いまして、このような災害発生時には企業活動が妨げられ、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④ 訴訟その他の法的手続について

当社グループは、世界各国で事業活動を行っており、事業を遂行する上で訴訟その他の法的手続に関するリスクを有しております。各国の法制度、裁判制度の違いもあることから、訴訟及び規制当局による措置により、当社グループが当事者となる可能性のある訴訟、法的手続きを予想することは困難であります。重大な法的責任又は規制当局による措置は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 公的規制について

当社グループの事業活動は、当社グループが事業を行う各国の多様な規制の適用を受けます。このような規制には、投資、貿易、公正な競争、知的財産権、租税、為替、環境・リサイクルに関する規制、安全保障等の理由による輸出制限を含みます。これらの公的規制の変更及び変更に伴う法規制遵守のため、追加的費用が発生した場合、また、万一これらの規制に対する違反等が発生し、罰金、課徴金の納付命令その他の措置が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 製品の品質と責任について

当社グループの生産工場は、世界的に認められている品質管理基準により製品の製造を行っております。しかし、当社グループの製品は、高度、複雑な技術を利用したものが増えており、また、外部の供給者からの調達もあるため品質管理へのコントロールは複雑化していることから、すべての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。従いまして、当社グループの製品に欠陥等の問題が生じた場合には、それに関連するコストの発生、当社グループの製品の品質への信頼に影響を及ぼし、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 製品含有化学物質について

当社グループの製品は、多数の素材及び部品から構成されており、部品等を外部の供給者から調達していることにより、含有化学物質のコントロールは複雑化しております。当社グループでは、規制化学物質が基準値を超えて製品に含有されることのないよう、検査、確認の徹底を図っていますが、完全な対応は困難であります。万一当社グループの製品に化学物質含有等の問題が生じた場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、当社グループの製品への信頼、販売活動、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 個人情報、その他情報の流出について

当社グループは事業活動のため、顧客についての個人情報、技術、営業、その他事業に関する営業秘密を有しております。当社グループにおいては、これらの情報の適切な保護及び管理に努めていますが、万一情報システムの障害、人為的な原因、その他の事態によりこれらの情報が流出した場合は、当社グループの事業活動、経営成績及び財政状態並びに当社グループに対する信頼に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 競争による影響

当社グループの主要事業である周辺機器事業は、PC業界における競争が激化していることにより、新製品の開発、価格競争に常に晒されており、また、OEM顧客への売上は、それらの顧客の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受け、顧客の要求に応じるための値下げは当社グループの利益率を低下させる可能性があります。こうした競争的な環境下において競争優位を得られない場合、またOEM顧客の行動に変化があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑩ キーデバイスや部材調達の遅れ、供給不足による影響

当社グループは、他社からキーデバイスや部材を購入し、また他社に一部の設計を委託しておりますが、当社グループ単独の責によらない予想外の事態が発生し、新製品の市場投入が遅れた場合、また生産用部材の供給不足により需要を満たせない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 知的所有権について

当社グループは様々な知的所有権を使用しており、それらは当社グループ所有のものであるかあるいは当社グループ若しくは当社グループへの部品等の供給元が正当に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社グループの認識外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。知的所有権を廻っての係争が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑫ 退職給付債務に対する影響

退職給付債務は、割引率や期待収益率等の前提条件に基づく数理計算によって算出されます。経済状況の変化等により実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合、その影響額は毎期累積され、将来にわたって償却されるため、将来の費用及び債務に影響します。特に金利の低下に伴う割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑬ 固定資産の減損、投資有価証券の評価について

当社グループが保有する有形固定資産、無形固定資産については、当該資産が十分なキャッシュ・フローを生まない場合は、減損が発生する可能性があります。また、当社グループは、取引先等の株式等、有価証券を保有しておりますが、時価のあるその他有価証券は四半期毎に時価に基づき評価を行うため、その時点の時価により貸借対照表計上額が変動する可能性があり、また時価が著しく低下した場合は減損が発生する可能性があります。減損が発生した場合、あるいは時価の低下により売却損が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

※ 上記のうち将来に関する事項は、平成22年6月24日現在において当社グループが判断したものであります。

※ 上記は当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。当社グループは事業展開上、さまざまなリスクがあることを認識し、それらをできる限り回避するように努めております。しかし、経済情勢、市況、金融市場等に様々な変動が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

当社が締結している主な技術受入契約は下表のとおりであり、対価として一定料率のロイヤルティを支払っております。

契約会社名	相手先の名称	国名	技術導入の内容	契約期間
ティアック株式会社 (当社)	アップル社	アメリカ合衆国	i P o d 端子技術及び 商標の使用許諾	自 平成18年3月22日 自 平成20年3月21日 以降1年毎の自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として提出会社に集中しており、提出会社及び現地販売法人において技術動向・市場動向の情報を集め、提出会社にて開発を担当し、国内外の生産拠点にて生産を行っております。

当連結会計年度における提出会社の研究開発活動は、4事業部・7ビジネスユニットに所属し、各事業部やビジネスユニットに直結した形で市場のニーズにいち早く合致した商品の開発を担当する開発部門でテーマを分担し、研究開発を推進しております。

当連結会計年度の開発人員は200名で、研究開発費として2,136百万円投入しております。

当連結会計年度の各事業部における主な研究開発の概況と成果は次のとおりであります。なお、提出会社の研究開発部門は7部門に区分されており、また、テーマ毎に部門内及び部門間で細分化しております。

<周辺機器事業>

光ディスク装置では、主力カテゴリーであるNote-PC向けスリムドライブにおいて、スロットロードドライブのローコスト版のDV-W28SSVの開発を完了し市場導入を開始しております。また、USB接続のインターフェースを内蔵したDV-W28UVの開発を完了し市場導入を開始しております。また、コンシューマ市場へは、ブルーレイ規格のプレーヤーの第1世代モデルとしてBD-LN350の開発を完了し市場導入を開始しております。これと同時に第2世代モデルであるBD-LN150の開発にも着手し、翌上期に市場導入を予定しております。また、デジタルオーディオ用のハーフハイトDV-5010Aを開発に着手し、翌上期に市場導入を予定しております。

マルチメディア装置では、USB接続のフロッピーディスクドライブのFD-235Uの開発を完了し、市場導入を開始しております。

業務用CD/DVDラベルプリンターでは、ディスク・パブリッシングシステムの次期主力製品である、WP-3150を市場導入いたしました。またP-55Cをカード用に転用したP-55CAの開発を完了しております。USBフラッシュメモリー用のデュプリケーターDH-1000の開発にも着手いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は760百万円であります。

<コンシューマ機器事業>

TEACブランドでは、NEXTスピーカ対応商品の新商品開発を継続しました。(MCDX60、CX400i、TD-X350iDAB、他)

また本格的オーディオ商品ばかりでなく、デスクトップ一体型商品にもインターネットラジオとPCからのストリーミング機能を装備した商品を市場に投入することができました。(CD-H500NT、R-4NT、他)

さらに、ポータブル商品では米国のデジタル放送ラジオ対応の商品を発売し、同時にiPodに加えてiPhone対応のためにノイズ対策を実施いたしました。(HD-1、他)

ヒット商品であるターンテーブル付CDレコーダーのCDRメカ変更のため、大幅な設計変更を実施して商品供給継続を担保することができました。(LP-R500A)

アンプ、CD、チューナーなどの4機種のオーディオコンポの開発を行いました。

ESOTERICブランドでは中級商品のアンプとSACDプレーヤーを発売いたしました。(SS-1S、AZ-1S)

またUSBポート付DAC(D-07)や、新しい試みとしてアンプとSACDプレーヤーの一体型商品(RZ-1)を発売いたしました。さらには業務用アンプへの取り組みも開始しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は259百万円であります。

<プロフェッショナル機器事業>

プロオーディオ市場向けでは、

ポータブルマルチトラックフィールドレコーダー HS-P82

デジタルミキサー用インターフェースカード IF-CB/DM、IF-AV/DM

設備市場向けでは、

CDプレーヤー CD-200、CD-200i

CDプレーヤーとカセットデッキを搭載した CD-A550、CD-A750
アナログミキサー M-164、M-164FX、M-164FU
ソリッドステートオーディオレコーダー SS-R05
MDレコーダー MD-02、MD-02B
8チャンネルヘッドホンアンプ MH-8

楽器市場向けでは、

USBオーディオインターフェース US-100、US-122MK2、US-144MK2、US-2000
クロマチックチューナー/レコーダー PT-7
ポータブルレコーダー DR-2d、DR-2dW、DR-08
ポータブルマルチトラックフィールドレコーダー DR-680
ポータブル8トラックデジタルポケットスタジオ DP-008
ポータブルSDレコーダー BB-800
パワードモニター VL-M3

一般コンシューマ向けでは、

ボイスレコーダー VR-10、VR-10W、VR-20、VR-20W

を市場導入いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は680百万円であります。

<情報機器事業>

航空機搭載用記録再生機器においては、旅客機搭載用エンターテインメント送出装置であるVE-801DCの後継機種であるVE-801DC(LH)の開発を行い、航空会社への納入を開始いたしました。

また、新たな機上用システムとしてVE-801HDDについて展示会での販売活動の結果、航空会社から新たな仕様要求を受け、開発に着手いたしました。さらに、新たな機上用システムの企画検討に着手いたしました。

医用画像記録機器では、SDカードへの録画と再生に対応した静止画レコーダMV-10Xシリーズを市場導入いたしました。またDICOMネットワークに対応したOEM機DS-10Xシリーズを市場導入いたしました。

通話録音機器では、ネットワーク対応1CH通話録音機VP-101Nを市場導入いたしました。

計測機器では、TEDS対応ひずみアンプ機能と直流アンプ機能を切り替えて使用できる多機能アンプSA-570STを市場導入いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は436百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

1. 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末からやや増加し、22,013百万円となりました。主要項目の分析は以下のとおりであります。

1) 現金及び預金

現金及び預金については、当連結会計年度末は6,359百万円と前連結会計年度末と比較して1,341百万円減少しております。主な要因は、借入金及び社債の減少によるものであります。

2) 売上債権

売上債権については、当連結会計年度末は7,706百万円と前連結会計年度末と比較して1,366百万円増加しております。増加の主な要因は3月の売上増加によるものであります。その結果、売上債権回転期間は前連結会計年度から4日増加し、63日となっております。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上債権回転期間	59日	63日	4日

注：基準となる売上債権は、期首残高と期末残高の平均値をもちいております。

3) たな卸資産

たな卸資産については、当連結会計年度末は6,387百万円と前連結会計年度末と比較して314百万円減少しております。これは期末に向けての在庫削減施策の効果によるものでありますが、たな卸資産回転期間は、売上が減少していることから原価も同時に減少していることに伴い9日増加し、85日となっております。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
たな卸資産回転期間	76日	85日	9日

2. 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末から比べて0.7%減少し、4,920百万円となりました。主な減少の要因は、無形固定資産が前連結会計年度末に比べて41百万円減少したことによります。

3. 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、13,112百万円となりました。主要項目の分析は以下のとおりであります。

1) 仕入債務

仕入債務については、当連結会計年度末は4,699百万円と前連結会計年度末と比較して1,338百万円増加しております。増加の主な要因は、3月の売上高の増加に伴う仕入高の増加であり、通期の売上が減少していることから原価も同時に減少していることに伴い、仕入債務回転期間は7日増加し、53日となっております。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
仕入債務回転期間	46日	53日	7日

注：基準となる仕入債務は、期首残高と期末残高の平均値をもちいており、回転期間の算出については売上原価に基づいております。

2) 有利子負債

有利子負債の残高は、主に借入金の弁済により、当連結会計年度末は6,002百万円と前連結会計年度末と比較して748百万円減少しております。その結果、実質有利子負債は前連結会計年度末に引き続き、ゼロ以下となりました。

4. 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.4%減少し、8,015百万円となりました。これは、主として長期借入金が388百万円減少したこと、退職給付引当金が231百万円減少したことによります。

5. 純資産

当連結会計年度末は64百万円の当期純利益を計上したものの、円高に伴い為替換算調整勘定が253百万円減少したことにより、純資産は5,805百万円となりました。その結果、自己資本比率は21.6%と、前連結会計年度末よりも0.4%減少しました。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
自己資本比率	22.0%	21.6%	△0.4%

(2) 経営成績の分析

各事業における経営成績については「業績等の概要」及び「セグメント情報」をご参照下さい。売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の主要な増減については次のとおりであります。

1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、40,739百万円と前連結会計年度よりも10,449百万円減少しております。金融危機の影響による景気悪化が、引き続き上半期の売上高に大きな影響を及ぼし、また円高による影響もあり、売上高の減少につながりました。

2) 営業利益

営業利益は、554百万円と前連結会計年度よりも710百万円減少しております。景気の悪化に伴い上半期の売上高が減少し営業赤字になりましたが、下記にありますように販売費及び一般管理費の減少により通期では営業利益を計上しました。

① 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、12,176百万円と前連結会計年度と比較して1,472百万円減少しております。これは、固定費削減施策、為替の円高により海外子会社の販売費及び一般管理費の円換算額が減少したことが主な要因であります。

3) 経常利益

経常利益は、31百万円と前連結会計年度よりも103百万円減少しております。営業利益の減少に加えて、下記の営業外損益の減少が主な要因であります。

① 営業外収益

営業外収益は、127百万円と前連結会計年度よりも106百万円減少しております。当期中の現預金残の低下に伴い受取利息が29百万円減少したこと、その他営業外収益が69百万円減少したこと等によるものであります。

② 営業外費用

営業外費用は、650百万円と前連結会計年度よりも714百万円減少しております。為替差損が484百万円減少したこと、たな卸資産廃棄損が127百万円減少したこと、借入金の減少・金利の低下に伴い支払利息が40百万円減少したこと等によるものであります。

4) 当期純利益

当期純利益は、64百万円と前連結会計年度よりも65百万円減少しております。経常利益の減少に加えて、下記の特別損益、法人税等の減少が主な要因であります。

① 特別利益

特別利益は、16百万円と前連結会計年度よりも289百万円減少しております。当連結会計年度は、貸倒引当金戻入益が52百万円減少したこと、前連結会計年度にあった海外租税公課戻入182百万円が当連結会計年度は発生しなかったこと等によるものであります。

② 特別損失

特別損失は、262百万円と前連結会計年度から若干の減少となっておりますが、生産子会社の希望退職に伴う特別退職金が166百万円発生したこと、前連結会計年度に発生した投資有価証券評価損167百万円が当連結会計年度は発生しなかったこと等によるものであります。

③ 法人税等

法人税等は、△279百万円（前連結会計年度42百万円）と前連結会計年度よりも321百万円減少しております。次期以降の業績回復の環境が整ったことにより、新たに繰延税金資産を386百万円計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、省力化、生産性の向上及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資については、設備生産、測定器、金型等の更新を中心とした経常的な投資にとどまりましたが、内訳は以下のとおりであります。（設備投資の金額には消費税等を含みません。）

（単位：百万円）

	当連結会計 年度	前年同期比
周辺機器事業	212	△28.8%
コンシューマ機器事業	69	76.3%
プロフェッショナル機器 事業	307	58.5%
情報機器事業	24	△85.0%
その他事業及び全社共通	58	△9.3%
合計	671	△11.2%

また、所要資金は自己資金で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都多摩市)	周辺機器事業 コンシューマ機器 事業 プロフェッショナル 機器事業 情報機器事業 消去又は全社	本社・開発・ 販売設備	390	13	839 (9,488.55)	153	1,397	467
EMCセンター (埼玉県入間市)	周辺機器事業 コンシューマ機器 事業 プロフェッショナル 機器事業 情報機器事業 消去又は全社	試験設備 その他設備	175	0	437 (10,169.87)	13	627	2

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ティアック マニュファク チャリング ソリューション ズ(株)	本社 (東京都 青梅市)	周辺機器 事業 コンシュー マ機器 事業 プロフェ ッショナル 機器事 業 情報機器 事業	生産設備	5	20	—	6	32	58
	事業所 (山梨県 富士吉田市)	周辺機器 事業 コンシュー マ機器 事業 情報機器 事業	生産設備	3	1	—	12	16	53

(3) 海外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ティアック アメリカ INC.	アメリカ現地 法人 (California, U. S. A.)	周辺機器事 業 コンシュー マ 機器事業 プロフェッ ショナル 機器事業	販売設備	36	—	42 (19,415.06)	14	94	131
ティアック ヨーロッパ GmbH	ドイツ現地法人 (Wiesbaden, Germany)	周辺機器事 業 コンシュー マ機器事業 プロフェッ ショナル 機器事業	販売設備	—	0	—	44	44	42
ティアック UK LTD.	イギリス現地 法人 (Hertfordshi re, U. K.)	コンシュー マ機器事業 プロフェッ ショナル 機器事業	販売設備	0	—	—	2	3	18
ティアック エレクトロ ニクス (M) Sdn. Bhd.	マレーシア現 地法人 (Malacca, Malaysia)	周辺機器事 業	生産設備	775	61	—	21	857	532
P. T. ティアック エレクトロ ニクス インドネシア	インドネシア 現地法人 (Batam, Indonesia)	周辺機器事 業	生産設備	—	56	—	155	212	848
東莞ティアック エレクトロニ クス CO., LTD.	中国現地法人 (広東省東莞市)	プロフェッ ショナル 機器事業	生産設備	36	211	—	18	266	529

(注) 1 その他には、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定を含んでおります。

2 提出会社の本社中の土地、建物及び構築物には、下記の国内子会社に貸与中のものを含んでおります。

会社名	事業所名 (所在地)	土地	建物及び構築物
ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ(株)	本社 (東京都青梅市)	510百万円 (1,494.60㎡)	141百万円
	事業所 (山梨県富士吉田市)	326百万円 (4,543.95㎡)	111百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)は、国内外の生産拠点を中心に生産設備の更新を中心とした設備投資を行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、604百万円であり、事業セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成22年3月31日 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
コンシューマオーディオ事業	112	高級AV機器、一般AV機器の生産設備、測定機器及び金型等の更新
プロフェッショナルオーディオ事業	190	音楽制作オーディオ機器の生産設備、測定機器及び金型等の更新
インフォメーションシステム事業	69	航空機搭載用記録再生機器、医用画像記録機器、計測機器(トランスデューサー、データレコーダー)、通話録音機器の生産設備、測定機器及び金型等の更新
ストレージデバイス事業	182	コンピュータ周辺機器の生産設備、測定機器及び金型等の更新
その他事業及び全社共通	51	全社的情報投資
合計	604	—

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 設備投資計画に係る今後の所要資金については、主として、自己資金をもって充当する予定であります。
 3 次期より下記のように名称とともに事業の種類別セグメントの区分が一部変更となります。

新セグメント	旧セグメント
コンシューマオーディオ事業	コンシューマ機器事業
プロフェッショナルオーディオ事業	プロフェッショナル機器事業
インフォメーションシステム事業	情報機器事業
ストレージデバイス事業 (*1) (*2)	周辺機器事業 (*2)
その他事業及び全社共通	その他事業及び全社共通 (*1)

- (*1) その他事業セグメントに含まれていたソリューションビジネス事業と介護支援個別ケアシステム事業をインフォメーションシステム事業へ移行。
 (*2) ディスクパブリッシング事業を旧周辺機器事業からインフォメーションシステム事業へ移行。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	289,317,134	289,317,134	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	289,317,134	289,317,134	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月29日 (注) 1	—	271,317,134	—	5,773	△6,932	—
平成19年3月30日 (注) 2	18,000,000	289,317,134	1,008	6,781	1,008	1,008
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 3	15,000,000	304,317,134	—	6,781	—	1,008
平成20年4月1日 (注) 4	65,000,000	369,317,134	—	6,781	—	1,008
平成20年4月4日 (注) 5	△80,000,000	289,317,134	—	6,781	—	1,008

- (注) 1 平成17年6月29日開催の定時株主総会における損失処理により、資本準備金6,932百万円全額を取り崩ししております。
- 2 ジャパン・リカバリー・ファンドⅢを割当先とする第三者割当による新株式発行に伴う増加であります。
発行株式数：普通株式18,000,000株
発行価額：1株につき112円
資本組入額：1株につき56円
- 3 A種優先株式の普通株式への転換による増加であります。
- 4 一斉取得によりA種優先株式を終了させ、引換えに普通株式を交付したことによる増加であります。
- 5 A種優先株式（自己株式）をすべて消却したことによる減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	31	41	103	34	13	12,023	12,246	—
所有株式数 (単元)	1	17,098	2,312	2,910	1,521	63	264,021	287,926	1,391,134
所有株式数 の割合(%)	0.00	5.94	0.80	1.01	0.53	0.02	91.70	100.00	—

- (注) 1 当期末現在における自己株式は946,876株であり、「個人その他」に946単元及び「単元未満株式の状況」に876株を含めて記載しております。
なお、平成22年3月31日現在の実質的な所有株式数は、945,876株であります。
- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合 業務執行組合員 フェニックス・キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビル9階	177,063	61.20
ジャパン・リカバリー・ファンドⅢ 業務執行組合員 フェニックス・キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビル9階	18,000	6.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,684	1.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,433	1.18
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,359	0.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,007	0.69
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,342	0.46
ティアック社員持株会	東京都多摩市落合1丁目47番地	1,277	0.44
株式会社相川プレス工業	山梨県都留市鹿留1061番地	1,240	0.42
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,210	0.41
計	—	212,616	73.48

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,684千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 945,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 286,981,000	286,981	同上
単元未満株式	普通株式 1,391,134	—	—
発行済株式総数	289,317,134	—	—
総株主の議決権	—	286,981	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式876株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ティアック株式会社	東京都多摩市落合1-47	945,000	—	945,000	0.33
計	—	945,000	—	945,000	0.33

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	24,732	1,080
当期間における取得自己株式	3,120	155

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	945,876	—	948,996	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関しては、業績に基づいた成果の配分を前提に、連結業績を勘案し、財政状態、事業展開、経営環境を総合的に捉え、安定配当の維持を目指すことを基本方針としております。また企業競争力の維持、強化を目的とした研究開発投資や設備投資等による将来の経営基盤強化と事業拡大のため、内部留保に努めてまいります。

当期は個別業績にてまだ欠損金を解消するに至っていないため、誠に遺憾ながら前期に引き続き無配とすることに決定いたしました。

なお、当社の剰余金の配当は期末配当にて年1回の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	237	202	147	109	79
最低(円)	144	100	71	23	27

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	43	40	38	40	36	54
最低(円)	36	27	29	32	30	30

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		英 裕 治	昭和36年9月17日生	昭和60年4月 当社入社 平成13年2月 当社タスカム部長 平成16年6月 当社執行役員タスカムビジネスユニットマネジャー 平成17年5月 当社執行役員エンタテイメント・カンパニープレジデント 平成18年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	62
常務取締役		前 中 茂 志	昭和25年6月20日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年11月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役経理統括兼経理部長 平成15年6月 当社取締役本社機構担当 平成16年4月 当社取締役本社機構担当兼物流本部担当 平成17年6月 当社取締役グループ本部長 平成18年6月 当社常務取締役グループ本部長 平成22年4月 当社常務取締役（現任）	(注) 3	37
取締役 相談役		坂 井 淑 晃	昭和21年8月30日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年1月 当社周辺機器事業部長 平成4年6月 当社取締役周辺機器事業部長 平成12年6月 当社常務取締役生産統括 平成14年6月 当社取締役副社長周辺機器事業統括 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長 平成19年6月 当社取締役会長 平成22年6月 当社取締役相談役（現任）	(注) 3	30
取締役	コーポレート 本部長	野 村 佳 秀	昭和29年8月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年6月 当社業務企画部長 平成15年8月 当社財務部長 平成16年6月 当社執行役員財務部長 平成19年6月 当社取締役財務部長 平成22年4月 当社取締役コーポレート本部長（現任）	(注) 3	48
取締役		中 尾 光 成	昭和38年5月25日生	昭和61年4月 株式会社日本債券信用銀行入行 平成10年2月 株式会社三和銀行入行 平成14年5月 フューチャーシステムコンサルティング株式会社入社 平成15年5月 フェニックス・キャピタル株式会社入社 平成18年10月 同社取締役（現任） 平成21年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役		前 野 龍 三	昭和46年10月1日生	平成6年4月 株式会社三菱銀行入行 平成13年5月 同行投資銀行企画室 調査役 平成20年4月 フェニックス・キャピタル株式会社ディレクター 平成21年6月 当社取締役（現任） 平成21年10月 フェニックス・キャピタル株式会社マネージングディレクター（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		牧野 信明	昭和24年3月27日生	昭和46年4月 当社入社 昭和56年6月 当社経理部財務課長 平成18年6月 当社内部監査室長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	17
監査役		辻 武保	昭和6年7月13日生	平成2年7月 世田谷税務署長退官 平成2年8月 税理士登録、当社顧問 平成3年6月 当社監査役(現任)	(注)4	13
監査役		安井 桂之介	昭和12年1月29日生	昭和48年3月 弁護士登録 昭和56年10月 当社顧問弁護士(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)5	20
監査役		平岡 繁	昭和45年11月1日生	平成5年10月 中央新光監査法人入所 平成9年4月 公認会計士登録 平成13年7月 平岡公認会計士事務所所長 (現任) 平成15年11月 税理士登録 平成18年10月 フェニックス・キャピタル株式会 社常勤社外監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						227

- (注) 1 取締役中尾光成、前野龍三の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役辻武保、安井桂之介、平岡繁の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役牧野信明、辻武保の2氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役安井桂之介、平岡繁の2氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は執行役員制度を導入しており、執行役員の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 執行役員は、取締役会により選任された以下の4氏であります。
- | | | |
|------|-----------|-------|
| 執行役員 | 経営企画本部長 | 和田伸夫 |
| 執行役員 | S C M本部長 | 濱野憲一 |
| 執行役員 | 開発技術推進本部長 | 塚田誠 |
| 執行役員 | 北米担当 | 中村浩一郎 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

(考え方)

ティアックグループは、企業は株主をはじめ地域社会を含むすべてのステークホルダーとの協調により成り立つとの基本認識に立ち、法令や規制を遵守し、継続してグループ全体の企業価値を向上させていくため、コーポレート・ガバナンスの充実、強化に努め、経営、執行、監査の体制整備を進めております。

(組織形態)

当社は、監査役会設置会社であります。

(取締役会)

当社の取締役会は、平成22年6月24日現在6名の取締役（うち2名が社外取締役）で構成され、当社の最高意思決定機関として、当社グループの経営方針と最重要案件の審議、決裁を行っております。

(監査役会)

当社の監査役会は、平成22年6月24日現在4名の監査役（うち3名が社外監査役）で構成され、取締役会から独立した監査役が、取締役による業務執行の監査を行っております。

(会計監査人)

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を太陽A S G有限責任監査法人に依頼しております。年間10回程度、報告会を開催し、監査法人から監査役へ、監査計画の説明、期中、期末監査結果を報告、内部統制に関する検討事項などに関する報告をするとともに、意見交換を行っております。

(内部監査)

当社の内部監査は、内部監査室が中心となって進めております。内部監査室は、毎期初に取締役会の承認を受けた監査計画に基づいて、事業部、財務部、及び国内子会社、海外子会社を対象に、コンプライアンス、財務報告、リスク管理状況などを重点項目として監査を行っております。

また、内部監査室は、監査役に対し、年度監査計画の説明を行い、四半期毎に監査役会において監査実施状況の報告を行っております。

常勤監査役は内部監査室と協働監査を行う等、日常的に双方向の情報交換を行っております。

(執行役員)

当社は、権限と責任の明確化と、意思決定及び業務執行の迅速化を実現するため、経営の意思決定と業務執行の分離を目指し、執行役員制度を導入しております。

(社内委員会)

当社は、全社組織にまたがる経営課題に取り組むために、ビジネスリスクマネジメント委員会、内部統制委員会等の社内委員会を設置しております。

(任期)

当社は、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営に対する責任を明確にするために、取締役と執行役員の任期を1年としております。

(現状の体制を採用している理由)

当社においては、法律や財務及び会計に関する相当の知見を有する複数名の社外監査役を含む監査役（監査役会）が会計監査人、内部監査室との連携を通じて行う「監査」と、外部の独立公平な立場から経営に関する専門的な知識・経験等を有する複数の社外取締役を含む取締役会による「業務執行の監督」とが協働しながら、ガバナンスの有効性を図っております。上記の体制は、当社の規模等を考えれば、企業統治を実現・確保するために実効性があり、適正で効率的な企業経営を行えるものと判断しております。

(内部統制システムの整備の状況)

・コンプライアンス体制

- 当社は、常務取締役を委員長とする「安全保障貿易管理委員会」等により、取締役・使用人等が、コンプライアンスを重視して自らの業務運営にあたるよう、研修等を通じて指導しております。
- 当社は、公益通報者保護法に基づく「内部通報制度」により、取締役・使用人等が社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、また行われようとしていることに気付いたときは、制度で定める「窓口部門」に通報しなければならないと定めております。会社は通報者、通報内容について開示しないものとしております。

・情報管理体制

- 取締役は、株主総会、取締役会及び関連資料等、取締役の職務の執行に係る情報について、法令・社内規程に基づき、保存・管理を行っております。
- 取締役社長は、上記情報の保存及び管理の監視・監督責任者として、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧できるよう保存期間管理しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、リスク管理を統括する組織として、取締役社長を監視・監督責任者とする「ビジネスリスクマネジメント委員会」を設け、各部門のリスクマネジメント業務を統括するとともに、全社的な視点からリスクマネジメントの基本方針、その他重要事項の決定を行います。

「ビジネスリスクマネジメント委員会」は、当社の内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、各部門のリスクマネジメント状況を監督し、定期的な見直しを行います。当社は平時においては、各部門においてその部門のリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減化に取り組むとともに、有事においては「ティアックグループ有事対応マニュアル」に従い、会社全体として対応することとします。

(社外取締役・社外監査役との責任限定契約)

当社は社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項に規定する責任限定契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、金500万円又は会社法第425条第1項各号に定める金額の合計のいずれか高い金額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役がその責任の原因となった職務遂行について善意でありかつ重大な過失がないときに限るものとする。

② 内部監査及び監査役監査

(内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き)

当社は、内部監査機能の強化を図るため、内部監査室を設置しており、人員は平成22年6月24日現在2名であります。当社の監査役会は、平成22年6月24日現在監査役4名(うち3名は社外監査役)で構成されており、常勤監査役の牧野信明氏は当社グループ内の経理関連部門で経理経験を、社外監査役の辻武保氏は税理士、平岡繁氏は公認会計士、税理士の資格を有しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係)

監査役は内部監査室と定期的な情報の交換・連携を行い、取締役会等重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査室その他関係者の報告聴取などにより、取締役の業務執行につき監査を実施しております。また、監査役と会計監査人は、相互の連携を図る目的をもって平成22年3月期においては10回の会合を持ち、監査計画、監査体制、監査実施状況などについて意見の交換を行っております。その他「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」に関係して、立会い、会合を適宜行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

(社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資金的関係又は取引関係)

当社は、社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。社外監査役の安井桂之介氏との間で顧問弁護士契約を締結している取引関係のほかには、当社との人的関係、資金的関係はありません。

社外取締役の中尾光成氏、前野龍三氏及び社外監査役の平岡繁氏は、それぞれフェニックス・キャピタル株式会社の取締役、マネージングディレクター及び常勤社外監査役であり、同社は当社の大株主であるフェニックス・キャピタル・パートナーズ・ワン投資事業組合及びジャパン・リカバリー・ファンドⅢの業務執行組合員であります。

(社外取締役及び社外監査役の企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する考え方)

当社は、外部の独立公平な立場から社内取締役に対する牽制、監視機能を持つ社外取締役2名を選任しております。当社の現状を踏まえるとき、ステークホルダーに対する経営責任の完遂という観点から、それぞれ専門的な知識・経験等を持つ当社の社外取締役の存在は重要であると考えております。また、当社の監査役会は4名の監査役のうち、3名が社外監査役で構成されており、経営の監視機能の面でのチェックの体制が整っていると考えております。

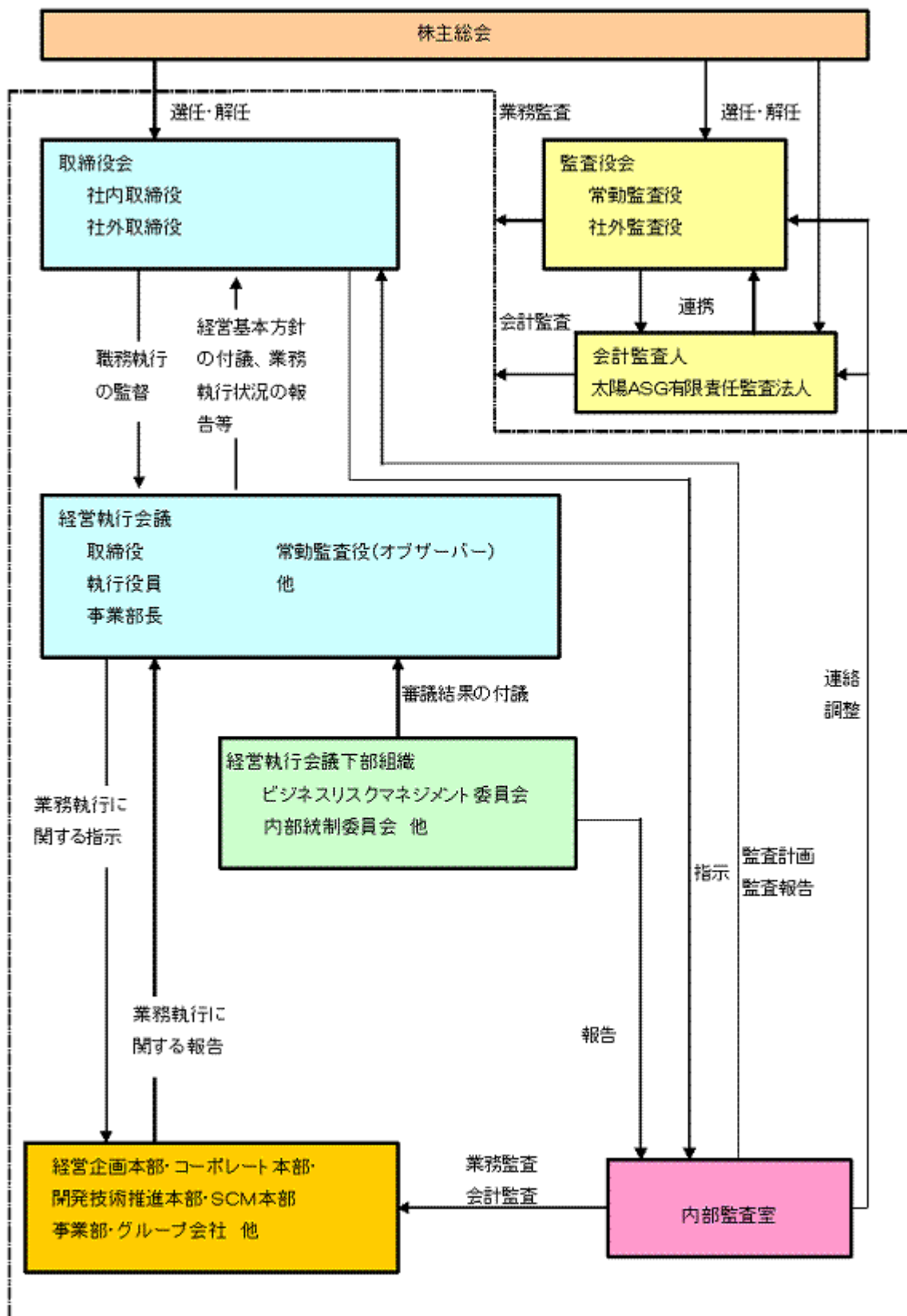
(社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役及び社外監査役は、代表取締役及び取締役等と、取締役会のほか、定期的に及び随時に会合を持ち、会社の経営、コーポレート・ガバナンス等について率直な意見交換を行っております。これらの活動を通じて、社外取締役は業務執行の監督を、社外監査役は業務執行及び会計の監査をそれぞれ行っております。

社外監査役は内部監査室と定期的な情報の交換・相互連携を行い、取締役会への出席、内部監査室その他関係者の報告聴取などにより、取締役の業務執行につき監査を実施しております。

社外監査役と会計監査人は、相互連携を図る目的をもって平成22年3月期は、2回の会合を持ち、監査計画、監査体制、監査実施状況などについて、意見の交換を行っております。

④ 当社のコーポレート・ガバナンス体制図(平成22年6月24日現在)は以下のとおりです。



⑤ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	67	67	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	—	—	—	1
社外役員	13	13	—	—	—	7

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役会決議により平成16年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

取締役の報酬限度額は、昭和62年12月18日開催の第39回定時株主総会において、年額170百万円以内（使用人兼務役員の使用人分給与は含まない）とする決議をしており、また、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会において、取締役の報酬等の額とは別枠として、当社取締役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額として年額85百万円を上限として設ける決議をしております。取締役個々の報酬は取締役会です承された方法により決定しております。監査役の報酬限度額は、昭和56年12月23日開催の第33回定時株主総会において、年額30百万円以内とする決議をしております。監査役個々の報酬は監査役会の協議によって定めております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 15銘柄
貸借対照表計上額の合計額 267百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TREK 2000 INTERNATIONAL LTD.	5,000,000	83	取引関係の維持・強化
SMK(株)	70,000	33	営業活動の円滑化
オリジン電気(株)	75,000	29	営業活動の円滑化
日本電産サンキョー(株)	30,000	24	営業活動の円滑化
安藤建設(株)	62,000	8	営業活動の円滑化
(株)ダイエー	550	0	営業活動の円滑化

(注) 開示対象となる上場株式が10銘柄に満たないため、全ての上場銘柄について記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

会計監査人については、当社グループ会社全ての監査に対応できる海外ネットワークを有している太陽A S G有限責任監査法人が選任されております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 野辺地 勉	太陽A S G有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 大村 茂	
指定有限責任社員 業務執行社員 金子 勝彦	

会計監査業務に係わる補助者の構成 公認会計士2名、その他7名

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款で定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応し、自己の株式の取得を機動的に行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について会社法第426条第1項に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

ハ. 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について会社法第426条第1項に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	55	0	54	0
連結子会社	—	—	—	—
計	55	0	54	0

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるティアック アメリカ INC. を始めとする海外連結子会社9社は、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークであるグラント・ソントンの各国加盟事務所に対して、総額で監査証明業務に基づく報酬64百万円、非監査業務に基づく報酬12百万円を支払っております。なお、非監査業務の内容は、主として税務申告補助業務等であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるティアック アメリカ INC. を始めとする海外連結子会社8社は、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークであるグラント・ソントンの各国加盟事務所に対して、総額で監査証明業務に基づく報酬52百万円、非監査業務に基づく報酬14百万円を支払っております。なお、非監査業務の内容は、主として税務申告補助業務等であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務に対する報酬であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務に対する報酬であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、提出会社の監査報酬は監査役会の同意のもと取締役会の承認に基づき決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修・セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 7,700	※1 6,359
受取手形及び売掛金	※3 6,340	※3 7,706
商品及び製品	5,029	4,428
原材料及び貯蔵品	1,672	1,958
前払費用	342	303
繰延税金資産	402	723
その他	587	674
貸倒引当金	△149	△142
流動資産合計	21,926	22,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,057	※1 4,107
減価償却累計額	△2,552	△2,677
建物及び構築物 (純額)	1,505	1,429
機械装置及び運搬具	5,171	3,963
減価償却累計額	△4,739	△3,591
機械装置及び運搬具 (純額)	431	371
工具、器具及び備品	2,694	4,284
減価償却累計額	△2,330	△3,788
工具、器具及び備品 (純額)	363	496
土地	※1 1,322	※1 1,320
リース資産	74	116
減価償却累計額	△10	△41
リース資産 (純額)	64	74
建設仮勘定	23	12
有形固定資産合計	3,711	3,705
無形固定資産		
のれん	78	55
ソフトウェア	193	173
その他	※1 174	※1 175
無形固定資産合計	445	404
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 185	※1, ※2 267
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	91	77
破産更生債権等	225	225
敷金及び保証金	309	306
その他	213	159
貸倒引当金	△225	△225
投資その他の資産合計	799	810
固定資産合計	4,957	4,920
資産合計	26,883	26,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,361	4,699
短期借入金	*1 5,560	*1 5,391
1年内返済予定の長期借入金	510	386
1年内償還予定の社債	80	80
リース債務	12	27
未払金	360	488
未払費用	1,056	972
未払法人税等	223	204
繰延税金負債	91	103
賞与引当金	305	142
製品保証引当金	392	357
返品調整引当金	136	101
その他	191	157
流動負債合計	12,282	13,112
固定負債		
社債	120	40
長期借入金	423	35
リース債務	43	42
退職給付引当金	8,047	7,816
繰延税金負債	—	9
その他	18	72
固定負債合計	8,654	8,015
負債合計	20,936	21,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,781	6,781
資本剰余金	1,008	1,008
利益剰余金	1,926	1,991
自己株式	△104	△105
株主資本合計	9,610	9,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	63
為替換算調整勘定	△3,678	△3,932
評価・換算差額等合計	△3,687	△3,868
少数株主持分	23	—
純資産合計	5,946	5,805
負債純資産合計	26,883	26,933

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	51,188	40,739
売上原価	※1, ※2 36,274	※1, ※2 28,007
売上総利益	14,913	12,731
販売費及び一般管理費	※3, ※4 13,648	※3, ※4 12,176
営業利益	1,265	554
営業外収益		
受取利息	47	17
受取配当金	14	7
その他	171	102
営業外収益合計	234	127
営業外費用		
支払利息	284	243
売上割引	252	238
手形売却損	32	18
たな卸資産廃棄損	127	—
為替差損	600	116
その他	66	33
営業外費用合計	1,364	650
経常利益	134	31
特別利益		
固定資産売却益	※5 31	※5 2
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	66	13
海外租税公課戻入	182	—
その他	25	0
特別利益合計	306	16
特別損失		
固定資産除売却損	※6 16	※6 3
投資有価証券評価損	167	—
割増退職金	35	—
関係会社譲渡に伴う追加損失	4	—
特別退職金	—	166
子会社退職年金制度変更に伴う処理額	—	42
その他	39	50
特別損失合計	263	262
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	177	△214
法人税、住民税及び事業税	54	86
過年度法人税、住民税及び事業税	△10	—
法人税等調整額	△1	△366
法人税等合計	42	△279
少数株主利益	4	—
当期純利益	130	64

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,781	6,781
当期末残高	6,781	6,781
資本剰余金		
前期末残高	1,008	1,008
当期末残高	1,008	1,008
利益剰余金		
前期末残高	1,795	1,926
当期変動額		
当期純利益	130	64
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加額	0	—
当期変動額合計	131	64
当期末残高	1,926	1,991
自己株式		
前期末残高	△81	△104
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△1
当期変動額合計	△23	△1
当期末残高	△104	△105
株主資本合計		
前期末残高	9,503	9,610
当期変動額		
当期純利益	130	64
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加額	0	—
自己株式の取得	△23	△1
当期変動額合計	107	63
当期末残高	9,610	9,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△34	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	72
当期変動額合計	25	72
当期末残高	△8	63
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,136	△3,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△542	△253
当期変動額合計	△542	△253
当期末残高	△3,678	△3,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,170	△3,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△516	△181
当期変動額合計	△516	△181
当期末残高	△3,687	△3,868
新株予約権		
前期末残高	14	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	—
当期変動額合計	△14	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	18	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△23
当期変動額合計	4	△23
当期末残高	23	—
純資産合計		
前期末残高	6,365	5,946
当期変動額		
当期純利益	130	64
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加額	0	—
自己株式の取得	△23	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△526	△204
当期変動額合計	△418	△140
当期末残高	5,946	5,805

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	177	△214
減価償却費	770	786
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△91	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△502	△225
賞与引当金の増減額(△は減少)	△298	△163
製品保証引当金の増減額(△は減少)	113	△23
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△3	△31
受取利息及び受取配当金	△62	△25
支払利息	318	243
有形固定資産除却損	16	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△31	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	167	—
株式報酬費用	△14	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,519	△1,427
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,310	188
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,417	1,419
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△96	△89
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△609	2
その他の固定資産の増減額(△は増加)	86	△16
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1	△6
その他	△56	54
小計	2,296	466
利息及び配当金の受取額	62	25
利息の支払額	△320	△222
法人税等の支払額	△68	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,970	215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△570	—
定期預金の払戻による収入	—	570
投資有価証券の売却による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△756	△596
有形固定資産の売却による収入	117	15
貸付金の回収による収入	0	0
関係会社株式の取得による支出	—	△9
その他	—	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,206	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,954	1,800
短期借入金の返済による支出	△3,992	△1,986
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△23
長期借入れによる収入	1,065	0
長期借入金の返済による支出	△130	△513
社債の償還による支出	—	△80
社債の発行による収入	194	—
自己株式の取得による支出	△23	△1
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	57	△803
現金及び現金同等物に係る換算差額	306	△92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,127	△771
現金及び現金同等物の期首残高	6,027	7,130
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△23	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,130	※ 6,359

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社16社すべてを連結しており、その主要な会社は以下のとおりであります。</p> <p>ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック ヨーロッパ GmbH ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア 東莞ティアック エレクトロニクス CO., LTD. エソテリック株式会社</p> <p>ティアックベルギーNV/SA、ティアック上海LTD.、ティアック SSE LTD.は、清算手続きが完了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>エソテリック株式会社は、平成20年10月1日付で株式会社ティアック エソテリック カンパニーから商号変更いたしました。</p>	<p>子会社15社すべてを連結しており、その主要な会社は以下のとおりであります。</p> <p>ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック ヨーロッパ GmbH ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア 東莞ティアック エレクトロニクス CO., LTD. エソテリック株式会社</p> <p>ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ株式会社</p> <p>株式会社セラパスは、平成21年10月1日付で富士吉田ティアック株式会社を吸収合併し、ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ株式会社に商号変更いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 なし</p> <p>(2) 関連会社1社(トータル ケアサービスPTY., LTD.)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結会社のうち、東莞ティアック エレクトロニクスCO., LTD. 及びティアック メキシコ S.A. de C.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) ・当社及び国内連結子会社 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 ・在外連結子会社 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具、器具及び備品 2～15年</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <hr/> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にその回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）で定額法により費用計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で定率法により発生年度の翌連結会計年度から費用計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、退職給付債務に係る数理計算上の差異については、発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で定率法により発生年度から費用計上する方法を採用していましたが、当連結会計年度より発生年度の翌連結会計年度から費用計上する方法に変更しております。この変更は、証券市場におけるディスクロージャーの更なる早期化の要請に応え、決算事務手続の迅速化を図るとともに、業績予測数値の精度の向上を図り、四半期決算へ適正に反映させるために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は464百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 製品保証引当金 製品の保証期間内に係るアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用の今後の支出見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は連結会計年度の期中平均相場により円貨に換算して、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、連結会計期間の状況をよりの確に表すために、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。この結果、売上高は1,615百万円、営業利益は5百万円増加しており、経常利益は7百万円、税金等調整前当期純利益は7百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引及び通貨オプション取引、金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引については、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <p>① 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんは、5年間の均等償却を行っております。負ののれんは、6年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんは、5年間の均等償却を行っております。負ののれんは、5又は6年間の均等償却を行っております。</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(為替予約の処理)</p> <p>従来、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行なっておりましたが、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを行ないましたことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、当連結会計年度より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引をそれぞれ決算日レート及び取引レートで換算する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の経常利益は45百万円増加し、税金等調整前当期純損失は45百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,798百万円、1,698百万円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			
区分	科目	金額 (百万円)	区分	科目	金額 (百万円)	
有形固定資産	工場財団	建物	工場財団	建物	157	
		構築物		構築物	0	
		土地		土地	437	
		計	606		計	595
	その他	建物	その他	建物	1,027	
		構築物		構築物	0	
土地		土地		836		
	計	1,864		計	1,863	
無形固定資産	借地権	152	無形固定資産	借地権	159	
その他	現金及び預金	40	その他	現金及び預金	40	
	投資有価証券	34		投資有価証券	66	
合計		2,697	合計		2,725	
短期借入金		4,496	短期借入金		4,469	
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0百万円			※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0百万円			
※3 受取手形割引高 317百万円			※3 受取手形割引高 254百万円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>※1 売上原価には返品調整引当金戻入額10百万円が含まれております。</p> <p>※2 原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）による評価損△8百万円を売上原価に含めております。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,529百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△71百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,743百万円</p> <p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,529百万円	賞与引当金繰入額	532百万円	退職給付引当金繰入額	△71百万円	貸倒引当金繰入額	19百万円	製品保証引当金繰入額	57百万円	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	7百万円	土地	0百万円	合計	31百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	工具、器具及び備品	4百万円	合計	16百万円	<p>※1 売上原価には返品調整引当金戻入額29百万円が含まれております。</p> <p>※2 原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）による評価損93百万円を売上原価に含めております。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,115百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△32百万円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">2,136百万円</p> <p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,115百万円	賞与引当金繰入額	128百万円	退職給付引当金繰入額	401百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	製品保証引当金繰入額	△32百万円	建物及び構築物	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	2百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	3百万円
従業員給料手当	5,529百万円																																																
賞与引当金繰入額	532百万円																																																
退職給付引当金繰入額	△71百万円																																																
貸倒引当金繰入額	19百万円																																																
製品保証引当金繰入額	57百万円																																																
建物及び構築物	20百万円																																																
機械装置及び運搬具	3百万円																																																
工具、器具及び備品	7百万円																																																
土地	0百万円																																																
合計	31百万円																																																
機械装置及び運搬具	12百万円																																																
工具、器具及び備品	4百万円																																																
合計	16百万円																																																
従業員給料手当	5,115百万円																																																
賞与引当金繰入額	128百万円																																																
退職給付引当金繰入額	401百万円																																																
貸倒引当金繰入額	5百万円																																																
製品保証引当金繰入額	△32百万円																																																
建物及び構築物	1百万円																																																
工具、器具及び備品	0百万円																																																
合計	2百万円																																																
機械装置及び運搬具	2百万円																																																
工具、器具及び備品	0百万円																																																
合計	3百万円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,317,134	65,000,000	—	289,317,134
A種優先株式(株)	80,000,000	—	80,000,000	—
合計(株)	304,317,134	65,000,000	80,000,000	289,317,134

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の普通株式への転換による増加 65,000,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の消却による減少 80,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	536,062	385,082	—	921,144
A種優先株式(株)	15,000,000	65,000,000	80,000,000	—
合計(株)	15,536,062	65,385,082	80,000,000	921,144

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 385,082株

取得請求権付株式の取得による増加 65,000,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の消却による減少 80,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年6月29日定時株主総会決議及び平成19年5月31日取締役会決議新株予約権	普通株式	800,000	—	800,000	—	—

注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要
新株予約権の減少は、権利放棄によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	289,317,134	—	—	289,317,134
合計（株）	289,317,134	—	—	289,317,134

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	921,144	24,732	—	945,876
合計（株）	921,144	24,732	—	945,876

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,732株

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,700百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △570百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,130百万円	現金及び預金勘定 6,359百万円 現金及び現金同等物 6,359百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 主として、生産用設備、測定器及び事務用機器であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容については次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">574</td> <td style="text-align: center;">346</td> <td style="text-align: center;">228</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">814</td> <td style="text-align: center;">518</td> <td style="text-align: center;">295</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	173	132	41	機械装置及び運搬具	574	346	228	その他	66	40	26	合計	814	518	295	1年内	137百万円	1年超	165百万円	合計	302百万円	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	136百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、リース開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容については次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">324</td> <td style="text-align: center;">201</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">473</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	115	102	12	機械装置及び運搬具	324	201	123	その他	34	16	17	合計	473	320	153	1年内	67百万円	1年超	89百万円	合計	156百万円	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	95百万円	支払利息相当額	2百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
工具、器具及び備品	173	132	41																																																														
機械装置及び運搬具	574	346	228																																																														
その他	66	40	26																																																														
合計	814	518	295																																																														
1年内	137百万円																																																																
1年超	165百万円																																																																
合計	302百万円																																																																
支払リース料	145百万円																																																																
減価償却費相当額	136百万円																																																																
支払利息相当額	4百万円																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
工具、器具及び備品	115	102	12																																																														
機械装置及び運搬具	324	201	123																																																														
その他	34	16	17																																																														
合計	473	320	153																																																														
1年内	67百万円																																																																
1年超	89百万円																																																																
合計	156百万円																																																																
支払リース料	108百万円																																																																
減価償却費相当額	95百万円																																																																
支払利息相当額	2百万円																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に当社グループ製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として円転の発生する外貨建の営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品や原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引を行っております。先物為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、「債権管理規程」及び「与信管理規程」に従い、営業債権について、財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、先物為替予約取引のみ行っておりますが、いずれも信用度の高い国内の金融機関が相手であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権・債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸出に係る予定取引による確実に発生すると見込まれる外貨建の営業債権に対する先物為替予約を行っております。管理体制については、取締役会で定められた管理規定に基づき、取締役会がリスク管理方針を明らかにするとともに取引のリスクの種類と内容について承認を行っております。また、取引の状況は定期的に取締役会に報告され、状況の変化に応じた方針等の再確認を行い、徹底したリスク管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を確認しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注)2 参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	6,359	6,359	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,706	7,706	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	178	178	—
(4) 支払手形及び買掛金	(4,699)	(4,699)	—
(5) 短期借入金	(5,391)	(5,391)	—
(6) 社債	(120)	(120)	(0)
(7) 長期借入金	(421)	(412)	9
(8) デリバティブ取引	73	73	—

(*) 1. 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

2. 社債及び長期借入金には、1年内償還予定の社債と1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額88百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,359	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,700	6	—	—
合計	14,059	6	—	—

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

返済期間が5年以内である為、⑤ 連結附属明細表の社債明細表、借入金等明細表をご参照下さい。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	17	26	9
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	17	26	9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	88	70	△17
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	88	70	△17
合計		105	97	△8

(注)有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について167百万円減損処理を行っております。

なお、減損に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	1	0	0
(2)債権	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	1	0	0

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	88
計	88

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	141	64	77
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	141	64	77
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	37	41	△4
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	37	41	△4
合計		178	105	73

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引を提出会社のみ利用しており、連結子会社については利用しておりません。

① 取引の内容

当社は、為替予約取引を利用しております。

② 取引に対する取組方針

当社は、基本的に外貨建輸出入取引高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、為替予約取引は1年を超える長期契約を行わず、また、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。

③ 取引の利用目的

当社は、通常の外貨建輸出入取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を行っております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

④ 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

⑤ 取引に係るリスク管理体制

当社のリスク管理体制については、取締役会で定められた管理規定に基づき、取締役会がリスク管理方針を明らかにするとともに取引のリスクの種類と内容について承認を行っております。また、取引の状況は定期的に取り締役に報告され、その報告に基づき、状況の変化に応じた方針等の再確認を行い、適宜ポジションの把握等により徹底したリスク管理を行っております。

⑥ 「取引の時価等に関する注記」に係る補足説明

当社が利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

2 取引の時価等に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

II 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

区分	種類	当連結会計年度末(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	851	—	53	53
	英ポンド	258	—	20	20
	合計	1,110	—	73	73

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

I 前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	12,969百万円
②年金資産	4,910百万円
<hr/>	
③未積立退職給付債務	8,059百万円
④未認識数理計算上の差異	1,913百万円
⑤未認識過去勤務債務	△1,902百万円
<hr/>	
⑥退職給付引当金	8,047百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	225百万円
②利息費用	297百万円
③期待運用収益	△238百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	△88百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△266百万円
<hr/>	
⑥退職給付費用	△71百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	4.0%
④過去勤務債務の額の処理年数	12年 発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数で定額法により、費用計上しております。
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数で定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用計上しております。

II 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	12,671百万円
②年金資産	5,302百万円
<hr/>	
③未積立退職給付債務	7,368百万円
④未認識数理計算上の差異	1,187百万円
⑤未認識過去勤務債務	△1,635百万円
<hr/>	
⑥退職給付引当金	7,816百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	215百万円
②利息費用	255百万円
③期待運用収益	△196百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	394百万円
⑤過去勤務債務の費用処理額	△224百万円
<hr/>	
⑥退職給付費用	443百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	4.0%
④過去勤務債務の額の処理年数	12年 発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数で定額法により、費用計上しております。
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数で定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株引受権戻入益 14百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成19年5月31日	平成19年5月31日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名	当社執行役員2名
株式の種類及び付与数(株)	当社普通株式 700,000	当社普通株式 100,000
付与日	平成19年6月15日	平成19年6月15日
権利確定条件	付与日から(平成19年6月15日)権利確定日(平成21年6月15日)まで継続して当社の役員、従業員等の地位を有していること。	付与日から(平成19年6月15日)権利確定日(平成21年6月15日)まで継続して当社の役員、従業員等の地位を有していること。
対象勤務期間	平成19年6月15日から 平成21年6月15日まで	平成19年6月15日から 平成21年6月15日まで
権利行使期間	平成21年6月16日から 平成23年8月31日まで	平成21年6月16日から 平成23年8月31日まで

(注) 発行決議の範囲内において「新株予約権割当契約書」で定める行使期間を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成19年5月31日	平成19年5月31日
権利確定前		
期首(株)	700,000	100,000
失効(株)	700,000	100,000
未確定残(株)	—	—

② 単価情報

決議年月日	平成19年5月31日	平成19年5月31日
権利行使価格(円)	133	133
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,169百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>開発部門費等期間費用</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">658百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,255百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却費</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,008百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,484百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,907百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">577百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△116百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△57百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△174百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>403百万円</u></p> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△91百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">22.1%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">23.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△84.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.5%</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,169百万円	賞与引当金	120百万円	開発部門費等期間費用	66百万円	棚卸資産評価損	658百万円	棚卸資産(未実現利益)	175百万円	退職給付引当金	3,255百万円	投資有価証券評価損	191百万円	ゴルフ会員権等評価損	43百万円	ソフトウェア減価償却費	47百万円	有形固定資産減価償却費	142百万円	返品調整引当金	187百万円	製品保証引当金	123百万円	繰越欠損金	5,008百万円	その他	293百万円	繰延税金資産小計	12,484百万円	評価性引当額	△11,907百万円	繰延税金資産合計	577百万円	子会社留保利益	△116百万円	その他	△57百万円	繰延税金負債合計	△174百万円	流動資産－繰延税金資産	402百万円	固定資産－繰延税金資産	91百万円	流動負債－繰延税金負債	△91百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%	住民税均等割等	5.4%	過年度法人税額	△1.3%	留保金課税	22.1%	在外連結子会社との税率差異	23.5%	評価性引当額	△84.1%	その他	15.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,189百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>開発部門費等期間費用</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">673百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産(未実現利益)</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,166百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却費</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,089百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,432百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,603百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">829百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△115百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△25百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△140百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>688百万円</u></p> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">723百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△103百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△9百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	貸倒引当金	2,189百万円	賞与引当金	43百万円	開発部門費等期間費用	140百万円	棚卸資産評価損	673百万円	棚卸資産(未実現利益)	220百万円	退職給付引当金	3,166百万円	投資有価証券評価損	191百万円	ゴルフ会員権等評価損	43百万円	ソフトウェア減価償却費	11百万円	有形固定資産減価償却費	152百万円	返品調整引当金	149百万円	製品保証引当金	112百万円	繰越欠損金	5,089百万円	その他	248百万円	繰延税金資産小計	12,432百万円	評価性引当額	△11,603百万円	繰延税金資産合計	829百万円	子会社留保利益	△115百万円	その他	△25百万円	繰延税金負債合計	△140百万円	流動資産－繰延税金資産	723百万円	固定資産－繰延税金資産	77百万円	流動負債－繰延税金負債	△103百万円	固定負債－繰延税金負債	△9百万円
貸倒引当金	2,169百万円																																																																																																																				
賞与引当金	120百万円																																																																																																																				
開発部門費等期間費用	66百万円																																																																																																																				
棚卸資産評価損	658百万円																																																																																																																				
棚卸資産(未実現利益)	175百万円																																																																																																																				
退職給付引当金	3,255百万円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	191百万円																																																																																																																				
ゴルフ会員権等評価損	43百万円																																																																																																																				
ソフトウェア減価償却費	47百万円																																																																																																																				
有形固定資産減価償却費	142百万円																																																																																																																				
返品調整引当金	187百万円																																																																																																																				
製品保証引当金	123百万円																																																																																																																				
繰越欠損金	5,008百万円																																																																																																																				
その他	293百万円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	12,484百万円																																																																																																																				
評価性引当額	△11,907百万円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	577百万円																																																																																																																				
子会社留保利益	△116百万円																																																																																																																				
その他	△57百万円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△174百万円																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	402百万円																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	91百万円																																																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	△91百万円																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%																																																																																																																				
住民税均等割等	5.4%																																																																																																																				
過年度法人税額	△1.3%																																																																																																																				
留保金課税	22.1%																																																																																																																				
在外連結子会社との税率差異	23.5%																																																																																																																				
評価性引当額	△84.1%																																																																																																																				
その他	15.3%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%																																																																																																																				
貸倒引当金	2,189百万円																																																																																																																				
賞与引当金	43百万円																																																																																																																				
開発部門費等期間費用	140百万円																																																																																																																				
棚卸資産評価損	673百万円																																																																																																																				
棚卸資産(未実現利益)	220百万円																																																																																																																				
退職給付引当金	3,166百万円																																																																																																																				
投資有価証券評価損	191百万円																																																																																																																				
ゴルフ会員権等評価損	43百万円																																																																																																																				
ソフトウェア減価償却費	11百万円																																																																																																																				
有形固定資産減価償却費	152百万円																																																																																																																				
返品調整引当金	149百万円																																																																																																																				
製品保証引当金	112百万円																																																																																																																				
繰越欠損金	5,089百万円																																																																																																																				
その他	248百万円																																																																																																																				
繰延税金資産小計	12,432百万円																																																																																																																				
評価性引当額	△11,603百万円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	829百万円																																																																																																																				
子会社留保利益	△115百万円																																																																																																																				
その他	△25百万円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△140百万円																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	723百万円																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	77百万円																																																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	△103百万円																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△9百万円																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	周辺機器 事業 (百万円)	コンシュー マ機器事業 (百万円)	プロフェッ ショナル機 器事業 (百万円)	情報機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	30,061	7,317	8,786	4,180	842	51,188	—	51,188
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	30,061	7,317	8,786	4,180	842	51,188	—	51,188
営業費用	28,862	7,446	7,557	3,552	911	48,329	1,594	49,923
営業利益又は営業損 失(△)	1,199	△129	1,228	628	△68	2,859	(1,594)	1,265
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	9,953	4,168	4,022	1,754	389	20,288	6,594	26,883
減価償却費	303	40	197	163	27	732	37	770
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	298	39	193	160	27	719	37	756

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

従来、事業を周辺機器、コンシューマ機器、情報機器、その他の4区分としておりましたが、当連結会計年度より、コンシューマ機器事業から、音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）事業を分離し、従来周辺機器事業に含まれていた特殊イヤホン事業を統合し、プロフェッショナル機器事業部として独立した事業としております。各セグメントの売上高については、従来の方法と比較してそれぞれ、「コンシューマ機器事業」が8,749百万円減少、「周辺機器事業」が36百万円減少、「プロフェッショナル機器事業」が8,786百万円増加しております。また、営業利益については、従来の方法と比較してそれぞれ、「コンシューマ機器事業」が1,247百万円減少、「周辺機器事業」が18百万円増加、「プロフェッショナル機器事業」が1,228百万円増加しております。

なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりであります。

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビ ネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーデ ィスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング 機器
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダ ー/プレーヤー、DVDプレーヤー
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントロー ラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレー ヤー
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレ コーダー、医用画像記録機器、通話録音機器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,594百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,594百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（5）に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この結果、売上高は「周辺機器事業」が904百万円、「コンシューマ機器事業」が367百万円、「プロフェッショナル機器事業」が340百万円、「情報機器事業」が3百万円、それぞれ増加しております。また営業利益については「周辺機器事業」が13百万円、「コンシューマ機器事業」が2百万円、それぞれ減少しておりますが、「プロフェッショナル機器事業」は20百万円増加しております。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（4）③に記載のとおり、当社は退職給付に係る計上基準における数理計算上の差異の償却額を発生連結会計年度より費用計上しておりましたが、当連結会計年度より、発生年度の翌連結会計年度から費用計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「周辺機器事業」が171百万円、「コンシューマ機器事業」が39百万円、「プロフェッショナル機器事業」が101百万円、「情報機器事業」が101百万円それぞれ増加し、全社共通費用が42百万円減少することにより、全社営業利益が464百万円増加しております。
- 8 上記金額は消費税等抜きとなっております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	周辺機器事業 (百万円)	コンシューマ機器事業 (百万円)	プロフェッショナル機器事業 (百万円)	情報機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	22,454	6,849	7,491	3,231	711	40,739	—	40,739
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	22,454	6,849	7,491	3,231	711	40,739	—	40,739
営業費用	21,647	7,012	6,229	3,115	617	38,622	1,561	40,184
営業利益又は営業損失(△)	806	△162	1,262	116	93	2,116	(1,561)	554
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	12,373	3,028	3,911	1,994	380	21,688	5,245	26,933
減価償却費	283	20	174	93	39	612	174	786
減損損失	2	—	—	—	—	2	—	2
資本的支出	212	69	307	24	1	614	57	671

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分の主な製品

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング機器
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレーヤー
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,561百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,245百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5 上記金額は消費税等抜きとなっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,373	13,205	7,094	6,515	51,188	—	51,188
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17,475	30	62	22,020	39,589	(39,589)	—
計	41,848	13,236	7,157	28,536	90,778	(39,589)	51,188
営業費用	39,037	13,099	7,084	28,697	87,918	(37,995)	49,923
営業利益又は営業損失(△)	2,810	137	72	△161	2,859	(1,594)	1,265
II 資産	7,314	4,381	2,217	6,375	20,288	6,594	26,883

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス

(3) アジア他……マレーシア、インドネシア、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,594百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,594百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による営業利益に与える影響は軽微であります。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

8 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外連結子会社等の外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算の方法について、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この結果、売上高は「米国」が326百万円、「欧州」が901百万円、「アジア」が1,890百万円、それぞれ増加しております。また営業利益については「米国」が3百万円、「欧州」が9百万円、それぞれ増加し、「アジア」は9百万円減少しております。

9 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)③に記載のとおり、当社は退職給付に係る計上基準における数理計算上の差異の償却額を発生連結会計年度より費用計上しておりましたが、当連結会計年度より、発生年度の翌連結会計年度から費用計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、「日本」が464百万円増加しております。

10 上記金額は消費税等抜きとなっております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,582	10,612	5,679	5,864	40,739	—	40,739
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,962	34	37	10,207	25,242	(25,242)	—
計	33,545	10,647	5,717	16,071	65,981	(25,242)	40,739
営業費用	31,792	10,428	5,614	16,028	63,864	(23,680)	40,184
営業利益	1,752	218	102	42	2,116	(1,561)	554
II 資産	7,690	3,968	2,039	7,989	21,688	5,245	26,933

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス

(3) アジア他……マレーシア、インドネシア、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,561百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,245百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高であります。

6 上記金額は消費税等抜きとなっております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	14,470	9,203	13,635	376	37,685
II 連結売上高	—	—	—	—	51,188
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.3	18.0	26.6	0.7	73.6

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域

3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	11,156	7,682	10,236	298	29,373
II 連結売上高	—	—	—	—	40,739
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.4	18.9	25.1	0.7	72.1

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域

3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

II 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	20.54円	1株当たり純資産額	20.13円
1株当たり当期純利益	0.45円	1株当たり当期純利益	0.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,946	5,805
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,923	5,805
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	23	—
普通株式の発行済株式数(千株)	289,317	289,317
普通株式の自己株式数(千株)	921	945
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	288,395	288,371

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	130	64
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	130	64
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,569	288,380

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ティアック株式会社	第1回無担保社債	平成20年 8月27日	200 (80)	120 (80)	1.3	なし	平成23年 8月26日
合計	—	—	200 (80)	120 (80)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
80	40	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,560	5,391	3.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	510	386	4.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	12	27	3.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	423	35	3.7	平成23年4月～ 平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	43	42	4.1	平成23年4月～ 平成26年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,551	5,882	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16	12	6	—
リース債務	21	13	5	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	8,048	10,057	10,960	11,672
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	△987	△567	395	945
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△985	△576	344	1,282
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△3.42	△2.00	1.19	4.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,327	※1 3,789
受取手形	※4 136	※4 75
売掛金	※2 6,314	※2 7,196
商品	1,920	1,787
原材料	708	590
前渡金	—	0
前払費用	178	152
繰延税金資産	—	360
関係会社短期貸付金	—	105
未収入金	※2 521	※2 696
その他	10	75
貸倒引当金	△311	△358
流動資産合計	13,807	14,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,268	※1 2,268
減価償却累計額	△1,641	△1,707
建物（純額）	627	561
構築物	※1 95	※1 95
減価償却累計額	△87	△89
構築物（純額）	7	5
機械及び装置	267	267
減価償却累計額	△248	△253
機械及び装置（純額）	18	13
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,467	1,527
減価償却累計額	△1,321	△1,415
工具、器具及び備品（純額）	146	112
土地	※1 1,277	※1 1,277
リース資産	44	85
減価償却累計額	△5	△30
リース資産（純額）	38	54
有形固定資産合計	2,115	2,025
無形固定資産		
ソフトウェア	64	67
その他	3	2
無形固定資産合計	67	69
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 185	※1 267
関係会社株式	10,262	10,271
関係会社長期貸付金	598	400
関係会社長期未収入金	—	72
長期前払費用	31	28
敷金及び保証金	224	222
破産更生債権等	221	221
その他	154	100
貸倒引当金	△221	△221
投資その他の資産合計	11,456	11,362
固定資産合計	13,639	13,457
資産合計	27,447	27,931

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	810	626
買掛金	※2 1,754	※2 1,891
短期借入金	※1, ※2 7,807	※1, ※2 8,791
1年内償還予定の社債	80	80
1年内返済予定の長期借入金	510	386
リース債務	11	23
未払金	※2 269	※2 389
未払費用	397	426
未払法人税等	32	34
前受金	35	17
預り金	※2 106	※2 55
賞与引当金	209	54
製品保証引当金	108	93
返品調整引当金	68	40
その他	0	1
流動負債合計	12,203	12,908
固定負債		
社債	120	40
長期借入金	414	28
長期未払金	—	45
リース債務	27	32
退職給付引当金	7,842	7,638
繰延税金負債	—	9
その他	1	1
固定負債合計	8,406	7,796
負債合計	20,610	20,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,781	6,781
資本剰余金		
資本準備金	1,008	1,008
資本剰余金合計	1,008	1,008
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△838	△520
利益剰余金合計	△838	△520
自己株式	△104	△105
株主資本合計	6,845	7,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	63
評価・換算差額等合計	△8	63
純資産合計	6,836	7,226
負債純資産合計	27,447	27,931

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	※1 38,456	※1 30,730
売上原価		
商品期首たな卸高	2,743	1,920
当期商品仕入高	※1 28,496	※1 22,542
合計	31,240	24,463
商品他勘定振替高	※2 83	※2 11
商品期末たな卸高	※3 1,920	※3 1,787
商品売上原価	29,236	22,664
特許権使用料	269	218
売上原価合計	29,505	22,883
売上総利益	8,950	7,847
返品調整引当金戻入額	5	28
差引売上総利益	8,955	7,875
販売費及び一般管理費	※4, ※5 7,932	※4, ※5 7,659
営業利益	1,023	216
営業外収益		
受取利息	※1 17	※1 7
受取配当金	14	7
受取地代家賃	※1 108	※1 108
その他	41	16
営業外収益合計	181	139
営業外費用		
支払利息	※1 272	※1 212
手形売却損	32	18
たな卸資産廃棄損	55	—
為替差損	524	59
その他	52	28
営業外費用合計	937	319
経常利益	267	36
特別利益		
固定資産売却益	※6 0	※6 0
貸倒引当金戻入額	62	13
新株予約権戻入益	14	—
子会社清算益	31	—
その他	1	—
特別利益合計	110	13
特別損失		
固定資産除売却損	※7 6	※7 0
投資有価証券評価損	167	—
貸倒引当金繰入額	—	60
子会社株式評価損	181	—
訴訟関連損失	—	23
その他	25	6
特別損失合計	381	91
税引前当期純損失(△)	△3	△41
法人税、住民税及び事業税	11	1
法人税等調整額	—	△360
法人税等合計	11	△359
当期純利益又は当期純損失(△)	△14	318

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,781	6,781
当期末残高	6,781	6,781
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,008	1,008
当期末残高	1,008	1,008
資本剰余金合計		
前期末残高	1,008	1,008
当期末残高	1,008	1,008
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△824	△838
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△14	318
当期変動額合計	△14	318
当期末残高	△838	△520
利益剰余金合計		
前期末残高	△824	△838
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△14	318
当期変動額合計	△14	318
当期末残高	△838	△520
自己株式		
前期末残高	△81	△104
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△1
当期変動額合計	△23	△1
当期末残高	△104	△105
株主資本合計		
前期末残高	6,883	6,845
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△14	318
自己株式の取得	△23	△1
当期変動額合計	△38	317
当期末残高	6,845	7,162

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△34	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	72
当期変動額合計	25	72
当期末残高	△8	63
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△34	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	72
当期変動額合計	25	72
当期末残高	△8	63
新株予約権		
前期末残高	14	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	—
当期変動額合計	△14	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	6,864	6,836
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△14	318
自己株式の取得	△23	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	72
当期変動額合計	△27	389
当期末残高	6,836	7,226

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ等 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日企業会計基準第 9号)を適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ等 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>						
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="512 1590 877 1713"> <tr> <td>建 物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建 物	3～50年	機械及び装置	5～15年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建 物	3～50年							
機械及び装置	5～15年							
工具、器具及び備品	2～15年							

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で定額法により費用計上しております。数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定率法により発生年度の翌事業年度より費用計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、退職給付債務に係る数理計算上の差異については、発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で定率法により発生年度より費用計上する方法を採用しておりましたが、当事業年度から発生年度の翌事業年度より費用計上する方法に変更しております。この変更は、証券市場におけるディスクロージャーの更なる早期化の要請に応え、決算事務手続きの迅速化を図るとともに、事業予測数値の精度の向上を図り、四半期決算へ適正に反映させるために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は444百万円増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>(5) 製品保証引当金</p> <p>製品の保証期間内に係るアフターサービスに要する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づくアフターサービス費用の今後の支出見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(5) 製品保証引当金</p> <p>同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引、金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引については、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジの有効性の評価を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(為替予約の処理)</p> <p>従来、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っておりましたが、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを行いましたことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、当事業年度より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引をそれぞれ決算日レート及び取引レートで換算する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の経常利益は45百万円増加し、税引前当期純損失は45百万円減少しております。なお、この変更による営業利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
※1 資産の担保提供の状況				※1 資産の担保提供の状況			
区分		科目	金額 (百万円)	区分		科目	金額 (百万円)
有形固定資産	工場財団	建物	168	有形固定資産	工場財団	建物	157
		構築物	0			構築物	0
		土地	437			土地	437
		計	606			計	595
	その他	建物	270	その他	建物	251	
		構築物	1		構築物	0	
土地		836	土地		836		
		計	1,107			計	1,088
その他		現金及び預金	40	その他		現金及び預金	40
		投資有価証券	34			投資有価証券	66
合計			1,788	合計			1,790
短期借入金			4,171	短期借入金			4,171
保証債務			4	保証債務			138
※2 関係会社に対する資産及び負債				※2 関係会社に対する資産及び負債			
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。				区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			
売掛金		4,134百万円		売掛金		4,618百万円	
未収入金		253百万円		未収入金		348百万円	
買掛金		864百万円		買掛金		327百万円	
未払金		98百万円		未払金		130百万円	
短期借入金		2,756百万円		短期借入金		3,920百万円	
預り金		42百万円		預り金		38百万円	
3 保証債務				3 保証債務			
相手先	保証内容	金額(百万円)		相手先	保証内容	金額(百万円)	
ティアック アメリカINC.	信用状開設	(50千米ドル) 4		ティアック アメリカINC.	信用状開設	(50千米ドル) 4	
				P.T.ティアック エレクトロニクス インドネシア	支払保証	(1,441千米ドル) 134	
合計				合計			138
※4 手形割引高及び裏書譲渡高				※4 手形割引高及び裏書譲渡高			
輸出手形割引高		184百万円		輸出手形割引高		221百万円	
受取手形割引高		317百万円		受取手形割引高		254百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">21,159百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">19,429百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table>	売上高	21,159百万円	仕入高	19,429百万円	固定資産賃貸料	100百万円	受取利息	6百万円	支払利息	70百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">15,076百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,798百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	売上高	15,076百万円	仕入高	5,798百万円	固定資産賃貸料	99百万円	受取利息	5百万円	支払利息	13百万円																												
売上高	21,159百万円																																																
仕入高	19,429百万円																																																
固定資産賃貸料	100百万円																																																
受取利息	6百万円																																																
支払利息	70百万円																																																
売上高	15,076百万円																																																
仕入高	5,798百万円																																																
固定資産賃貸料	99百万円																																																
受取利息	5百万円																																																
支払利息	13百万円																																																
<p>※2 商品の他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">サービス費</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table>	サービス費	14百万円	たな卸資産廃棄損	65百万円	その他	2百万円	計	83百万円	<p>※2 商品の他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">サービス費</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>	サービス費	7百万円	その他	3百万円	計	11百万円																																		
サービス費	14百万円																																																
たな卸資産廃棄損	65百万円																																																
その他	2百万円																																																
計	83百万円																																																
サービス費	7百万円																																																
その他	3百万円																																																
計	11百万円																																																
<p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">24百万円</p>	<p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">118百万円</p>																																																
<p>※4 (イ) 販売費に属する費用のおおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">14.8%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">85.2%</td> </tr> </table> <p>(ロ) 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,867百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用繰入額</td> <td style="text-align: right;">△126百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">1,163百万円</td> </tr> <tr> <td>研究部品費</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> </table>		14.8%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	85.2%	荷造運搬費	597百万円	従業員給料手当	2,867百万円	賞与引当金繰入額	464百万円	退職給付費用繰入額	△126百万円	減価償却費	144百万円	諸手数料	1,163百万円	研究部品費	424百万円	サービス費	199百万円	法定福利費	438百万円	賃借料	551百万円	<p>※4 (イ) 販売費に属する費用のおおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">14.4%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">85.6%</td> </tr> </table> <p>(ロ) 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,794百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用繰入額</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">1,068百万円</td> </tr> <tr> <td>研究部品費</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> </table>		14.4%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	85.6%	荷造運搬費	642百万円	従業員給料手当	2,794百万円	賞与引当金繰入額	95百万円	退職給付費用繰入額	370百万円	減価償却費	165百万円	諸手数料	1,068百万円	研究部品費	501百万円	サービス費	168百万円	法定福利費	361百万円	賃借料	493百万円
	14.8%																																																
一般管理費に属する費用のおおよその割合	85.2%																																																
荷造運搬費	597百万円																																																
従業員給料手当	2,867百万円																																																
賞与引当金繰入額	464百万円																																																
退職給付費用繰入額	△126百万円																																																
減価償却費	144百万円																																																
諸手数料	1,163百万円																																																
研究部品費	424百万円																																																
サービス費	199百万円																																																
法定福利費	438百万円																																																
賃借料	551百万円																																																
	14.4%																																																
一般管理費に属する費用のおおよその割合	85.6%																																																
荷造運搬費	642百万円																																																
従業員給料手当	2,794百万円																																																
賞与引当金繰入額	95百万円																																																
退職給付費用繰入額	370百万円																																																
減価償却費	165百万円																																																
諸手数料	1,068百万円																																																
研究部品費	501百万円																																																
サービス費	168百万円																																																
法定福利費	361百万円																																																
賃借料	493百万円																																																
<p>※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,742百万円であります。</p>	<p>※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,994百万円であります。</p>																																																
<p>※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	<p>※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円																																												
工具、器具及び備品	0百万円																																																
工具、器具及び備品	0百万円																																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※7 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 (固定資産売却損) _____ (固定資産除却損) 建物 0百万円 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 6百万円 _____ 計 6百万円	※7 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 (固定資産売却損) 工具、器具及び備品 0百万円 (固定資産除却損) 工具、器具及び備品 0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	536,062	385,082	—	921,144
A種優先株式(株)	15,000,000	65,000,000	80,000,000	—
合計(株)	15,536,062	65,385,082	80,000,000	921,144

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加による増加 385,082株
取得請求権付株式の取得による増加 65,000,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の消却による減少 80,000,000株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	921,144	24,732	—	945,876

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,732株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 主として、生産用設備、測定器及び事務用機器であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 「重要な会計方針 2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>74</td> <td>50</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>56</td> <td>17</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>66</td> <td>40</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196</td> <td>107</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	74	50	24	機械装置及び運搬具	56	17	39	その他	66	40	26	合計	196	107	89	1年内	35百万円	1年超	53百万円	合計	89百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	39百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>なお、リース開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>41</td> <td>35</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>56</td> <td>28</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34</td> <td>16</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132</td> <td>80</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	41	35	6	機械装置及び運搬具	56	28	27	その他	34	16	17	合計	132	80	51	1年内	22百万円	1年超	31百万円	合計	54百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	33百万円	支払利息相当額	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
工具、器具及び備品	74	50	24																																																														
機械装置及び運搬具	56	17	39																																																														
その他	66	40	26																																																														
合計	196	107	89																																																														
1年内	35百万円																																																																
1年超	53百万円																																																																
合計	89百万円																																																																
支払リース料	46百万円																																																																
減価償却費相当額	39百万円																																																																
支払利息相当額	3百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
工具、器具及び備品	41	35	6																																																														
機械装置及び運搬具	56	28	27																																																														
その他	34	16	17																																																														
合計	132	80	51																																																														
1年内	22百万円																																																																
1年超	31百万円																																																																
合計	54百万円																																																																
支払リース料	37百万円																																																																
減価償却費相当額	33百万円																																																																
支払利息相当額	2百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 10,271百万円 関連会社株式 0百万円)

は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,221百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>開発部門費等期間費用</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">605百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,192百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,635百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却費</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,496百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,811百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△12,811百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>-百万円</u></p>	貸倒引当金	2,221百万円	賞与引当金	85百万円	開発部門費等期間費用	66百万円	棚卸資産評価損	605百万円	退職給付引当金	3,192百万円	子会社株式評価損	2,635百万円	投資有価証券評価損	191百万円	ゴルフ会員権等評価損	43百万円	ソフトウェア減価償却費	47百万円	返品調整引当金	27百万円	製品保証引当金	44百万円	繰越欠損金	3,496百万円	その他	155百万円	繰延税金資産小計	12,811百万円	評価性引当金	△12,811百万円	繰延税金資産合計	-百万円	繰延税金負債合計	-百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,258百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>開発部門費等期間費用</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">643百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,108百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,643百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">191百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却費</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,594百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,853百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△12,492百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△9百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>351百万円</u></p>	貸倒引当金	2,258百万円	賞与引当金	22百万円	開発部門費等期間費用	140百万円	棚卸資産評価損	643百万円	未払事業税	10百万円	退職給付引当金	3,108百万円	子会社株式評価損	2,643百万円	投資有価証券評価損	191百万円	ゴルフ会員権等評価損	43百万円	ソフトウェア減価償却費	11百万円	有形固定資産減価償却超過額	34百万円	返品調整引当金	16百万円	製品保証引当金	37百万円	繰越欠損金	3,594百万円	その他	97百万円	繰延税金資産小計	12,853百万円	評価性引当金	△12,492百万円	繰延税金資産合計	360百万円	流動負債		その他有価証券評価差額金	△9百万円	繰延税金負債合計	△9百万円
貸倒引当金	2,221百万円																																																																												
賞与引当金	85百万円																																																																												
開発部門費等期間費用	66百万円																																																																												
棚卸資産評価損	605百万円																																																																												
退職給付引当金	3,192百万円																																																																												
子会社株式評価損	2,635百万円																																																																												
投資有価証券評価損	191百万円																																																																												
ゴルフ会員権等評価損	43百万円																																																																												
ソフトウェア減価償却費	47百万円																																																																												
返品調整引当金	27百万円																																																																												
製品保証引当金	44百万円																																																																												
繰越欠損金	3,496百万円																																																																												
その他	155百万円																																																																												
繰延税金資産小計	12,811百万円																																																																												
評価性引当金	△12,811百万円																																																																												
繰延税金資産合計	-百万円																																																																												
繰延税金負債合計	-百万円																																																																												
貸倒引当金	2,258百万円																																																																												
賞与引当金	22百万円																																																																												
開発部門費等期間費用	140百万円																																																																												
棚卸資産評価損	643百万円																																																																												
未払事業税	10百万円																																																																												
退職給付引当金	3,108百万円																																																																												
子会社株式評価損	2,643百万円																																																																												
投資有価証券評価損	191百万円																																																																												
ゴルフ会員権等評価損	43百万円																																																																												
ソフトウェア減価償却費	11百万円																																																																												
有形固定資産減価償却超過額	34百万円																																																																												
返品調整引当金	16百万円																																																																												
製品保証引当金	37百万円																																																																												
繰越欠損金	3,594百万円																																																																												
その他	97百万円																																																																												
繰延税金資産小計	12,853百万円																																																																												
評価性引当金	△12,492百万円																																																																												
繰延税金資産合計	360百万円																																																																												
流動負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△9百万円																																																																												
繰延税金負債合計	△9百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	23.71円	1株当たり純資産額	25.06円
1株当たり当期純損失	0.05円	1株当たり当期純利益	1.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,836	7,226
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,836	7,226
期末の普通株式の数(千株)	288,395	288,371

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△14	318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△14	318
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,569	288,380

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	TREK 2000 INTERNATIONAL LTD.	5,000,000	83
		三洋オプテックデザイン(株)	900	45
		SMK(株)	70,000	33
		NYX INTERNATIONAL PTE LTD.	300,000	30
		オリジン電気(株)	75,000	29
		日本電産サンキョー(株)	30,000	24
		安藤建設(株)	62,000	8
		(株)エフエムむさしの	100	5
		ジャパンケーブルネット(株)	64	3
		(株)近計システム	3,750	2
	その他	40,978	3	
計		5,582,792	267	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,268	—	—	2,268	1,707	66	561
構築物	95	—	—	95	89	1	5
機械及び装置	267	—	—	267	253	4	13
車両及び運搬具	0	—	—	0	0	0	0
工具、器具及び備品	1,467	103	42 (2)	1,527	1,415	133	112
土地	1,277	—	—	1,277	—	—	1,277
リース資産	44	41	—	85	30	25	54
有形固定資産計	5,421	144	42 (2)	5,522	3,497	230	2,025
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	108	41	19	67
その他	—	—	—	4	1	0	2
無形固定資産計	—	—	—	113	43	19	69
投資その他の資産							
長期前払費用	77	11	47	40	12	3	28
投資その他の資産計	77	11	47	40	12	3	28

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 工具、器具及び備品 金型新規取得 60百万円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

 工具、器具及び備品 金型廃棄による除却 37百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	532	79	—	32	579
賞与引当金	209	54	209	—	54
製品保証引当金	108	93	108	—	93
返品調整引当金	68	40	68	—	40

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産

A 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,892
普通預金	885
定期預金	910
通知預金	100
別段預金	1
計	3,789
合計	3,789

B 受取手形

(a) 得意先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)システック井上	18
(株)浅沼商会	16
日本電計(株)	13
国際電測興業(株)	5
遠藤科学(株)	4
その他	17
合計	75

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	0
5月	6
6月	17
7月以降	50
合計	75

(c) 割引手形の期日別内訳

期日別	金額(百万円)
割引手形の期日別内訳	
平成22年4月	88
5月	70
6月	58
7月以降	36
合計	254

C 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア	2,292
台湾ティアック有限公司	922
ティアック ヨーロッパ GmbH	572
ティアック オーディオ (チャイナ) CO., LTD.	411
デル(株)	308
その他	2,688
合計	7,196

(b) 発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
6,314	31,244	30,362	7,196	80.8	78.9

D 商品

区分	金額(百万円)
周辺機器	1,245
コンシューマ機器	81
プロフェッショナル機器	264
情報機器	196
合計	1,787

E 原材料

区分	金額(百万円)
周辺機器	128
コンシューマ機器	128
プロフェッショナル機器	51
情報機器	282
合計	590

F 関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式	
ティアック アメリカ INC	7,642
ティアックエレクトロニクス(M)Sdn. Bhd.	966
台湾ティアック有限公司	658
ティアック オーディオ(チャイナ)CO., LTD.	407
(株)ティアックシステムクリエイト	176
その他	420
合計	10,271

② 負債

A 支払手形

(a) 支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デジテックス研究所	127
ローム(株)	29
(株)プリモ	18
長野日本無線(株)	17
(株)富士セラミックス	17
その他	415
合計	626

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	127
5月	274
6月	117
7月以降	106
合計	626

B 買掛金

相手先	金額(百万円)
パイオニア(株)	1,152
ティアック エレクトロニクス(M) Sdn. Bhd.	203
フィリップス アンド ライト・オン デジタルソリューションズ コーポレーション	182
ティアック オーディオ(チャイナ)CO., LTD.	52
ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ(株)	35
その他	265
合計	1,891

C 短期借入金

借入先	金額(百万円)
ティアック アメリカ INC	3,386
(株)三菱東京UFJ銀行	1,571
三菱UFJ信託銀行(株)	1,300
(株)みずほコーポレート銀行	1,300
(株)あおぞら銀行	700
その他	533
合計	8,791

D 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	7,217
未認識数理計算上の差異	1,104
未認識過去勤務債務	△1,524
合計	7,638

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.teac.co.jp/about/jp/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する当社の親会社等は、フェニックス・キャピタル株式会社であります。
また、フェニックス・キャピタル株式会社は非継続開示会社であり親会社等状況報告書を提出しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第61期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年8月14日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第62期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日関東財務局長に提出

事業年度 第62期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出

事業年度 第62期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

ティアック株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティアック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティアック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)③の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は従来、退職給付債務に係る数理計算上の差異について発生年度から費用処理する方法を採用していたが、当連結会計年度より発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)1に記載の通り、会社は当連結会計年度より事業の種類別セグメント区分を変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ティアック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ティアック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

ティアック株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 野辺地 勉	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大村 茂	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 金子 勝彦	㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティアック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティアック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更」の為替予約の処理に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から外貨建売上債権及び外貨建売上取引に係る為替予約について振当処理から原則的な処理方法に変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ティアック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ティアック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

ティアック株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野辺地	勉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村	茂	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティアック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティアック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」4. (3)の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は従来、退職給付債務に係る数理計算上の差異について発生年度から費用処理する方法を採用していたが、当事業年度より発生年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

ティアック株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティアック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティアック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」の為替予約の処理に記載されているとおり、会社は当事業年度から外貨建売上債権及び外貨建売上取引に係る為替予約について振当処理から原則的な処理方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【会社名】 ティアック株式会社

【英訳名】 TEAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 英 裕 治

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都多摩市落合一丁目47番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 英 裕治は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社8社を対象として行いました全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社7社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成22年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【会社名】 ティアック株式会社

【英訳名】 TEAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 英 裕 治

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都多摩市落合一丁目47番地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 英 裕治は、当社の第62期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。